

令和 7 年度

上尾市各会計歳入歳出決算等審査意見書

上 尾 市 監 査 委 員



上 監 査 報 第 6 号
令和 8 年 8 月 1 9 日

上尾市長 畠 山 稔 様

上尾市監査委員 米 山 睦
上尾市監査委員 小 林 淳 子
上尾市監査委員 大 内 美 幸

令和 7 年度上尾市一般会計・特別会計決算及び公営企業会計決算審査
意見の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された令和 7 年度上尾市一般会計・特別会計決算、上尾市各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び証書類を審査し、並びに地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 7 年度上尾市水道事業会計・上尾市公共下水道事業会計の決算、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書及び証書類について審査したので、次のとおりその意見を提出する。

目 次

令和7年度上尾市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 準拠基準	1
第2 審査の概要	1
1 審査の種類	1
2 審査の対象	1
3 審査の期間	1
4 審査の実施内容及び着眼点	1
第3 審査の結果	2
第4 決算の概要	2
1 決算の規模	2
2 決算収支の状況	4
3 執行状況	6
(1) 一般会計	6
ア 歳入	6
イ 歳出	17
(2) 特別会計	29
ア 国民健康保険特別会計	29
イ 介護保険特別会計	30
ウ 後期高齢者医療特別会計	31
(3) 実質収支に関する調書	33
(4) 財産に関する調書	33
ア 公有財産	33
イ 物品	33
ウ 債権	33
エ 基金	34
む す び	35
決算審査資料（別表）	38

令和7年度上尾市公営企業会計決算審査意見

第1 準拠基準	61
第2 審査の概要	61
1 審査の種類	61
2 審査の対象	61
3 審査の期間	61
4 審査の実施内容及び着眼点	61
第3 審査の結果	61

(水道事業会計)

1 業務実績	63
2 施設の利用状況	63
3 決算の状況	64
4 経営成績(損益計算書)	65
5 財政状態(貸借対照表)	67
6 経営分析	70
7 建設改良事業	71
むすび	72
決算審査資料(別表)	74

(公共下水道事業会計)

1 業務実績	81
2 決算の状況	81
3 経営成績(損益計算書)	83
4 財政状態(貸借対照表)	84
5 経営分析	87
6 建設改良事業	88
むすび	89
決算審査資料(別表)	92

(注) 1 構成比の割合において、四捨五入をしているので合計が一致しない場合がある。

2 「―」表示は、算出不能なもの又は該当数値がないものを表す。

一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見

令和 7 年度上尾市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第 1 準拠基準

上尾市監査基準

第 2 審査の概要

1 審査の種類

地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づく決算審査

2 審査の対象

- (1) 令和 7 年度上尾市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和 7 年度上尾市特別会計
 - ア 国民健康保険特別会計歳入歳出決算
 - イ 介護保険特別会計歳入歳出決算
 - ウ 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (3) 上記決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

3 審査の期間

令和 8 年 6 月 29 日から同年 7 月 10 日まで

4 審査の実施内容及び着眼点

令和 7 年度一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く）決算については、審査に付された前記の書類の計数が正確であるかどうか、歳入は適正に確保されているかどうか、歳出予算は適正に執行されているかどうか、事務事業が効果的・経済的・合法的に執行されているかどうか並びに財産の取得、管理及び処分が適正に行われているかどうか重点をおいて、主として次により審査を実施した。

- (1) 決算計数と例月現金出納検査の結果を突合し、関係帳簿等と照合した。
- (2) 主要事業については、あらかじめ提出を求めた資料及び関係帳簿等を調査するとともに、令和 7 年度定期監査の結果を参考にし、その執行状況を関係職員から聴取した。
- (3) 歳入については、収入未済額及び不納欠損額の理由等を調査した。歳出については、翌年度繰越額及び不用額の理由等を調査し、また、前年度からの繰越しについて当年度における執行状況を調査した。
- (4) 財産に関する調書については、その当年度の増減に係る計数と歳入歳出決算計数を突合し、関係帳簿等と照合した。

第3 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、記載された計数は、いずれも正確であると認められた。

また、各会計歳入歳出予算の執行状況については、それぞれの目的に沿って適正な執行が行われているものと認められた。

なお、その決算概要は、次のとおりである。

第4 決算の概要

1 決算の規模

(1) 一般会計及び特別会計の総計は、次のとおりである。

歳入決算額……………1,362億 53万5,572円（予算現額に対する割合 97.0%）
歳出決算額……………1,310億6,524万7,315円（予算現額に対する割合 93.4%）
歳入歳出差引額…………… 51億3,528万8,257円

(2) 一般会計、各特別会計の決算状況は、表1のとおりである。

決 算 状 況

[表1]

（単位：円・％）

区分		予算現額	歳入決算額	予算現額 に対する 割合	歳出決算額	予算現額 に対する 割合	歳入歳出 差引額
一般会計		94,059,052,104	90,300,808,839	96.0	86,614,588,898	92.1	3,686,219,941
特別 会 計	国民健康保険	19,199,243,538	19,163,164,451	99.8	18,878,144,653	98.3	285,019,798
	介護保険	22,921,472,212	22,743,880,262	99.2	21,594,799,679	94.2	1,149,080,583
	後期高齢者医療	4,191,584,540	3,992,682,020	95.3	3,977,714,085	94.9	14,967,935
	小計	46,312,300,290	45,899,726,733	99.1	44,450,658,417	96.0	1,449,068,316
合計		140,371,352,394	136,200,535,572	97.0	131,065,247,315	93.4	5,135,288,257

(3) 前年度と比較した決算規模は、表2[3頁]のとおりである。

総計決算額は、歳入1,362億53万5,572円、歳出1,310億6,524万7,315円であり、前年度と比較すると歳入で85億7,524万1,394円（6.7%）、歳出で83億3,311万6,665円（6.8%）それぞれ増加している。

また、各会計相互間の繰出額・繰入額の重複額57億2,239万5,091円を差し引いた純計決算額

は、歳入 1,304 億 7,814 万 481 円、歳出 1,253 億 4,285 万 2,224 円であり、前年度と比較すると歳入で 85 億 7,118 万 8,883 円（7.0%）、歳出で 83 億 2,906 万 4,154 円（7.1%）それぞれ増加している。

決 算 規 模 前 年 度 比 較

[表 2]

(単位：円・%)

区 分			決 算 額		比較増減	増 減 率	
			令和 7 年度	令和 6 年度		7 年度	6 年度
総計決算額	歳入	一般会計	90,300,808,839	83,775,642,363	6,525,166,476	7.8	5.3
		特別会計	45,899,726,733	43,849,651,815	2,050,074,918	4.7	2.5
		合 計	136,200,535,572	127,625,294,178	8,575,241,394	6.7	4.3
	歳出	一般会計	86,614,588,898	80,032,639,695	6,581,949,203	8.2	5.2
		特別会計	44,450,658,417	42,699,490,955	1,751,167,462	4.1	0.9
		合 計	131,065,247,315	122,732,130,650	8,333,116,665	6.8	3.6
純計決算額	歳入	一般会計	90,159,381,251	83,663,808,719	6,495,572,532	7.8	5.4
		特別会計	40,318,759,230	38,243,142,879	2,075,616,351	5.4	2.9
		合 計	130,478,140,481	121,906,951,598	8,571,188,883	7.0	4.6
	歳出	一般会計	81,033,621,395	74,426,130,759	6,607,490,636	8.9	5.6
		特別会計	44,309,230,829	42,587,657,311	1,721,573,518	4.0	0.9
		合 計	125,342,852,224	117,013,788,070	8,329,064,154	7.1	3.8

(4) 各特別会計の決算状況は、資料別表 6－(1)から別表 8 まで[50～59 頁]のとおりである。

会計別決算規模を前年度と比較すると、国民健康保険特別会計は、歳入で 2,222 万 4,464 円（0.1%）減少し、歳出で 2,590 万 4,300 円（0.1%）増加している。介護保険特別会計は、歳入で 18 億 4,652 万 7,639 円（8.8%）、歳出で 15 億 58 万 1,804 円（7.5%）それぞれ増加している。後期高齢者医療特別会計は、歳入で 2 億 2,577 万 1,743 円（6.0%）、歳出で 2 億 2,468 万 1,358 円（6.0%）それぞれ増加している。

2 決算収支の状況

(1) 決算収支

一般会計及び特別会計の総計決算収支の状況は、表 3 のとおりである。

総 計 決 算 収 支 の 状 況

[表 3]

(単位：円・%)

区 分	一 般 会 計		特 別 会 計		合 計	
	決 算 額	増 減 額	決 算 額	増 減 額	決 算 額	増 減 額
歳入総額	90,300,808,839 (83,775,642,363)	6,525,166,476 (7.8)	45,899,726,733 (43,849,651,815)	2,050,074,918 (4.7)	136,200,535,572 (127,625,294,178)	8,575,241,394 (6.7)
歳出総額	86,614,588,898 (80,032,639,695)	6,581,949,203 (8.2)	44,450,658,417 (42,699,490,955)	1,751,167,462 (4.1)	131,065,247,315 (122,732,130,650)	8,333,116,665 (6.8)
形式収支	3,686,219,941 (3,743,002,668)	△ 56,782,727 (△ 1.5)	1,449,068,316 (1,150,160,860)	298,907,456 (26.0)	5,135,288,257 (4,893,163,528)	242,124,729 (4.9)
翌年度へ繰り越すべき財源	433,403,670 (286,284,104)	147,119,566 (51.4)	184,000 (1,292,290)	△ 1,108,290 (△ 85.8)	433,587,670 (287,576,394)	146,011,276 (50.8)
実質収支	3,252,816,271 (3,456,718,564)	△ 203,902,293 (△ 5.9)	1,448,884,316 (1,148,868,570)	300,015,746 (26.1)	4,701,700,587 (4,605,587,134)	96,113,453 (2.1)
単年度収支	△ 203,902,293 (199,833,010)	△ 403,735,303 (△ 202.0)	300,015,746 (672,111,474)	△ 372,095,728 (△ 55.4)	96,113,453 (871,944,484)	△ 775,831,031 (△ 89.0)

(注) ()内の数値の決算額欄は前年度決算額を、増減額欄は増減率を示す。

一般会計についてみると、歳入総額 903 億 80 万 8,839 円から歳出総額 866 億 1,458 万 8,898 円を差し引いた形式収支は、36 億 8,621 万 9,941 円の黒字である。また、この額から翌年度へ繰り越すべき財源 4 億 3,340 万 3,670 円を差し引いた実質収支は、32 億 5,281 万 6,271 円の黒字であり、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、2 億 390 万 2,293 円の赤字である。

(2) 普通会計における財政指標の推移

普通会計における財政指標の過去5年間の推移は、表4のとおりである。

普通会計決算収支等の推移

[表 4]

(単位：千円・%)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳入総額 ①	79,893,685	78,125,001	79,520,790	83,767,323	90,291,719
歳出総額 ②	75,480,576	74,671,847	76,092,675	80,024,321	86,605,499
形式収支 (①－②) ③	4,413,109	3,453,154	3,428,115	3,743,002	3,686,220
翌年度へ繰り 越すべき財源 ④	768,551	337,228	171,229	286,284	433,404
実質収支 (③－④)	3,644,558	3,115,926	3,256,886	3,456,718	3,252,816
実質収支比率	8.7	7.6	7.7	7.9	7.2
経常収支比率	89.5	95.1	94.8	95.0	93.6
財政力指数 (3か年平均)	0.891	0.878	0.857	0.849	0.834

実質収支比率… 実質収支を標準財政規模（地方交付税制度のもとで財源保障の対象となる地方公共団体の標準的な一般財源の総枠をいう。）で除して得られ、おおむね3%から5%が望ましいとされている。

経常収支比率… 財政構造の弾力性を判断するための指標である。この指標は毎年度経常的に支出される経費に毎年度経常的に収入される一般財源がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表している。

財政力指数 … 財政力を判断する指標として用いられる数値で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値である。この数値が高いほど財源に余裕があるとされ、単年度で「1」を超える場合は普通交付税が不交付となる。

(注) 普通会計とは地方公共団体間の比較等を目的とした地方財政統計上の会計区分で、一般会計と特別会計（公営企業会計、収益事業会計などを除く。）を合算し、会計間の重複額等を控除したものである。

3 執行状況

(1) 一般会計

一般会計は、歳入決算額が903億80万8,839円、歳出決算額が866億1,458万8,898円で、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は、36億8,621万9,941円の黒字である。

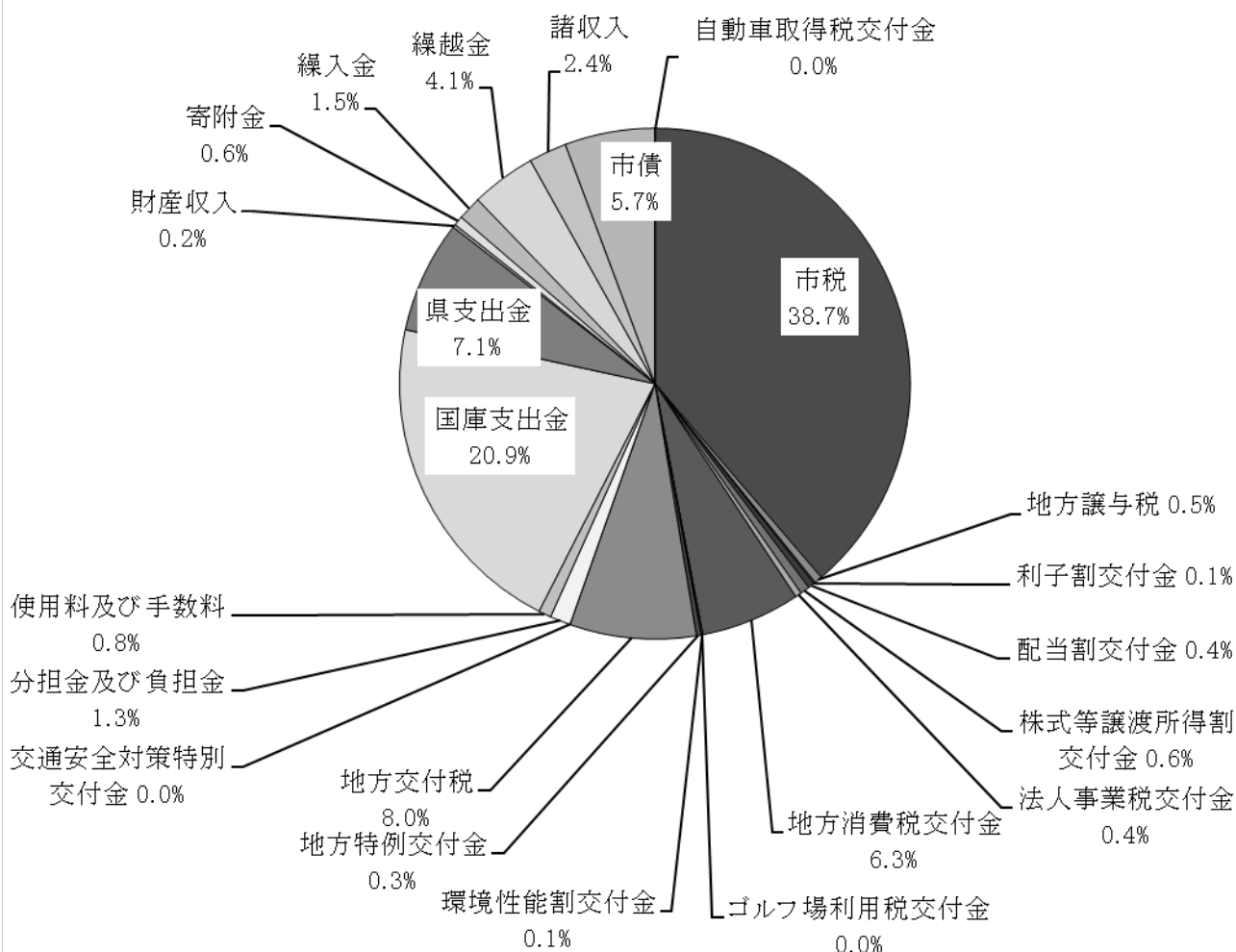
また、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源4億3,340万3,670円を差し引いた実質収支は、32億5,281万6,271円の黒字で、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、2億390万2,293円の赤字である。

ア 歳入

資料別表1－(1) [38,39頁]、3－(1) [44頁]のとおり、一般会計の歳入決算額903億80万8,839円は、予算現額940億5,905万2,104円に対して96.0%の割合であり、前年度と比較して65億2,516万6,476円(7.8%)増加している。

歳入の収納状況を見ると、資料別表1－(2) [40,41頁]のとおり、不納欠損額は7,210万287円で、前年度と比較して1,945万2,770円(36.9%)増加し、収入未済額は5億3,388万134円で、前年度と比較して1,026万2,329円(2.0%)増加している。

歳入款別構成比率



また、歳入決算額の自主財源と依存財源の前年度比較は、次表のとおりである。（資料別表 4[46、47 頁] 参照）

（単位：円・％）

区分	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	増減率
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率		
自主財源	44,836,963,642	49.7	41,651,053,743	49.7	3,185,909,899	7.6
依存財源	45,463,845,197	50.3	42,124,588,620	50.3	3,339,256,577	7.9
計	90,300,808,839	100.0	83,775,642,363	100.0	6,525,166,476	7.8

各款の収入状況は以下のとおりである。（資料別表 1－(1)[38、39 頁]、3－(1)[44 頁]参照）

（第 1 款）市 税

（単位：円・％）

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との 比較	収入済額の割合	
							対予算	対調定
令和 7年度	34,890,982,000	35,324,373,990	34,973,986,144	54,040,013	308,857,412	83,004,144	100.2	99.0
令和 6年度	32,590,533,000	32,959,986,035	32,616,476,604	47,989,889	304,191,229	25,943,604	100.1	99.0

市税の収入済額は歳入決算額の 38.7％を占め、前年度と比較して 23 億 5,750 万 9,540 円（7.2％）増加している。

市税収入済額に対するそれぞれの税の割合は、普通税である市民税（49.9％）と固定資産税（37.9％）で市税全体の 87.8％を占め、目的税である都市計画税は 7.1％を占めている。

税目別収入済額の前年度比較は、次表のとおりである。

区分		令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	増減率
市民税	個人分	15,653,107,137	13,875,824,641	1,777,282,496	12.8
	法人分	1,805,431,507	1,627,580,353	177,851,154	10.9
	合計	17,458,538,644	15,503,404,994	1,955,133,650	12.6
固定資産税	固定資産税	13,228,959,925	12,873,002,502	355,957,423	2.8
	国有資産等所在 市町村交付金	23,440,000	25,995,600	△ 2,555,600	△ 9.8
	合計	13,252,399,925	12,898,998,102	353,401,823	2.7
軽自動車税	環境性能割	34,155,100	29,642,800	4,512,300	15.2
	種別割	432,240,062	420,923,201	11,316,861	2.7
	合計	466,395,162	450,566,001	15,829,161	3.5
市たばこ税		1,326,806,164	1,339,171,548	△ 12,365,384	△ 0.9
都市計画税		2,469,846,249	2,424,335,959	45,510,290	1.9
市税合計		34,973,986,144	32,616,476,604	2,357,509,540	7.2

(7) 市民税

市民税の収入済額は174億5,853万8,644円で、前年度と比較して19億5,513万3,650円(12.6%)増加している。

このうち個人分の収入済額は156億5,310万7,137円で、前年度と比較して17億7,728万2,496円(12.8%)増加している。これは、全体の納税義務者数の増加及び定額減税が終了したことによるものである。

また、法人分の収入済額は18億543万1,507円で、前年度と比較して1億7,785万1,154円(10.9%)増加している。これは、新設された法人の数が閉鎖された法人の数を上回ったことにより納税義務者数が増加し、また主要産業である製造業において増収したことによるものである。

(4) 固定資産税

① 固定資産税

固定資産税の収入済額は132億2,895万9,925円で、新築家屋の増加及び既存事業者の設備投資により償却資産の税額が伸びたことにより、前年度と比較して3億5,595万7,423円(2.8%)増加している。

② 国有資産等所在市町村交付金

国有資産等所在市町村交付金の収入済額は2,344万円で、前年度と比較して255万5,600円(9.8%)減少している。

(7) 軽自動車税

① 環境性能割

環境性能割の収入済額は3,415万5,100円で、前年度と比較して451万2,300円(15.2%)増加している。これは、軽自動車の需要が継続して増加傾向にあり、課税対象車両が増加したことによるものである。

② 種別割

種別割の収入済額は4億3,224万62円で、軽自動車の需要が継続して増加傾向にあり、車両登録台数が増えたことにより、前年度と比較して1,131万6,861円(2.7%)増加している。

(エ) 市たばこ税

市たばこ税の収入済額は13億2,680万6,164円で、健康志向や喫煙環境の変化から売渡本数が減少傾向にあり、前年度と比較して1,236万5,384円(0.9%)減少している。

(オ) 都市計画税

都市計画税の収入済額は24億6,984万6,249円で、市街化区域内の新築家屋の増加により前年度と比較して4,551万290円(1.9%)増加している。

3年間の市税収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	令和7年度			令和6年度		令和5年度
	金 額	比較増減	増減率	金 額	増減率	金 額
調 定 額	35,324,373,990	2,364,387,955	7.2	32,959,986,035	△1.6	33,495,436,625
収 入 済 額	34,973,986,144	2,357,509,540	7.2	32,616,476,604	△1.5	33,124,408,532
不 納 欠 損 額	54,040,013	6,050,124	12.6	47,989,889	△1.4	48,674,726
収 入 未 済 額	308,857,412	4,666,183	1.5	304,191,229	△8.0	330,705,751
還 付 未 済 額	12,509,579	3,837,892	44.3	8,671,687	3.8	8,352,384
収入済額の調定額に対する割合	99.0 (99.0)			99.0 (99.0)		98.9 (98.9)

(注) ()内の数値は徴収猶予分を除く。

市税の収入未済額は、3億885万7,412円(16,983件)で、前年度と比較して466万6,183円(1.5%)増加している。収入未済額の主なものは、市民税2億2,046万148円(構成比71.4%)、固定資産税6,348万3,417円(構成比20.6%)、軽自動車税1,301万3,211円(構成比4.2%)である。

現年課税分及び滞納繰越分年度別比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分		令和7年度			令和6年度		令和5年度
		金 額	比較増減	増減率	金 額	増減率	金 額
現年課税分	調 定 額	35,020,425,710	2,390,178,430	7.3	32,630,247,280	△1.5	33,114,234,726
	収 入 済 額	34,864,494,354	2,368,158,811	7.3	32,496,335,543	△1.4	32,972,515,428
	不 納 欠 損 額	571,028	276,338	93.8	294,690	△ 85.1	1,977,321
	収 入 未 済 額	167,307,825	25,164,236	17.7	142,143,589	△ 3.8	147,784,605
	還 付 未 済 額	11,947,497	3,420,955	40.1	8,526,542	6.0	8,042,628
	収入済額の調定額に対する割合	99.6 (99.6)			99.6 (99.6)		99.6 (99.6)
滞納繰越分	調 定 額	303,948,280	△ 25,790,475	△ 7.8	329,738,755	△ 13.5	381,201,899
	収 入 済 額	109,491,790	△ 10,649,271	△ 8.9	120,141,061	△ 20.9	151,893,104
	不 納 欠 損 額	53,468,985	5,773,786	12.1	47,695,199	2.1	46,697,405
	収 入 未 済 額	141,549,587	△ 20,498,053	△ 12.6	162,047,640	△ 11.4	182,921,146
	還 付 未 済 額	562,082	416,937	287.3	145,145	△ 53.1	309,756
	収入済額の調定額に対する割合	36.0 (36.0)			36.4 (36.4)		39.8 (39.8)

(注) ()内の数値は徴収猶予分を除く。

現年課税分の収入未済額は1億6,730万7,825円で、前年度と比較して2,516万4,236円（17.7%）増加している。これは、主に個人市民税が2,195万6,854円、軽自動車税が190万8,900円増加したことによるものである。

滞納繰越分の収入未済額は1億4,154万9,587円で、前年度と比較して2,049万8,053円（12.6%）減少している。これは、主に個人市民税が1,742万6,399円、固定資産税が276万8,551円減少したことによるものである。

市税の不納欠損額は、5,404万13円（1,176件）で、前年度と比較して605万124円（12.6%）増加している。

引き続き市税収入の確保に積極的に取り組まれない。

（第2款）地方譲与税

（単位：円・%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入済額の割合	
					対予算	対調定
令和7年度	412,305,000	441,623,000	441,623,000	29,318,000	107.1	100.0
令和6年度	434,334,000	438,009,000	438,009,000	3,675,000	100.8	100.0

収入済額は、歳入決算額の0.5%を占め、前年度と比較して361万4,000円（0.8%）増加している。

収入済額の内訳は、自動車重量譲与税3億1,853万1,000円（構成比72.1%）、地方揮発油譲与税9,586万7,000円（構成比21.7%）、森林環境譲与税2,722万5,000円（構成比6.2%）である。

（第3款）利子割交付金

（単位：円・%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入済額の割合	
					対予算	対調定
令和7年度	29,000,000	60,625,000	60,625,000	31,625,000	209.1	100.0
令和6年度	13,000,000	16,146,000	16,146,000	3,146,000	124.2	100.0

収入済額は、歳入決算額の0.1%を占め、前年度と比較して4,447万9,000円（275.5%）増加している。

利子等に対して一律分離課税された住民税5%（利子割）のうち、地方税法第71条の26の規定に基づきその収入の5分の3を市町村に交付するものとされ、個人県民税収入決算額（滞納繰越分を含む。）の過去3年間の平均値による交付基準により県から交付されたものである。

（第4款）配当割交付金

（単位：円・%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入済額の割合	
					対予算	対調定
令和7年度	237,000,000	319,881,000	319,881,000	82,881,000	135.0	100.0
令和6年度	201,000,000	308,243,000	308,243,000	107,243,000	153.4	100.0

収入済額は、歳入決算額の0.4%を占め、前年度と比較して1,163万8,000円（3.8%）増加している。

県税の配当割収入額のうち、地方税法第71条の47の規定に基づきその一部が交付されたもので、各市町村への配分額は、当該市町村の個人県民税収入額の県計に対する割合により交付されたものである。

(第5款) 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入済額の割合	
					対予算	対調定
令和7年度	368,280,000	532,811,000	532,811,000	164,531,000	144.7	100.0
令和6年度	176,000,000	443,158,000	443,158,000	267,158,000	251.8	100.0

収入済額は、歳入決算額の0.6%を占め、前年度と比較して8,965万3,000円(20.2%)増加している。

株式等譲渡所得割収入額の一部が県から交付されたもので、配分額の決定方法は配当割交付金と同様である。

(第6款) 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入済額の割合	
					対予算	対調定
令和7年度	373,000,000	388,397,000	388,397,000	15,397,000	104.1	100.0
令和6年度	342,000,000	373,653,000	373,653,000	31,653,000	109.3	100.0

収入済額は、歳入決算額の0.4%を占め、前年度と比較して1,474万4,000円(3.9%)増加している。市町村の財源の偏在是正と財政運営の安定化に寄与するため、地方税法第72条の76の規定に基づき、法人事業税(県税)の一部を従業員数で按分し、交付されたものである。

(第7款) 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入済額の割合	
					対予算	対調定
令和7年度	5,214,000,000	5,678,241,000	5,678,241,000	464,241,000	108.9	100.0
令和6年度	4,843,000,000	5,288,560,000	5,288,560,000	445,560,000	109.2	100.0

収入済額は、歳入決算額の6.3%を占め、前年度と比較して3億8,968万1,000円(7.4%)増加している。

地方分権の推進、地域福祉の充実等のため、地方税源の確保を図る観点から、地方税法第72条の115の規定に基づき、地方消費税(県税)の2分の1に相当する額を人口及び従業者数で按分し、交付されたものである。

(第8款) ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入済額の割合	
					対予算	対調定
令和7年度	33,000,000	32,209,996	32,209,996	△790,004	97.6	100.0
令和6年度	34,000,000	33,482,211	33,482,211	△517,789	98.5	100.0

収入済額は、前年度と比較して127万2,215円(3.8%)減少している。(注：収入済額が歳入決算額に占める割合については省略した。)

地方税法第103条の規定に基づくゴルフ場所在市町村に対する交付金で、ゴルフ場利用税(県税)の10分の7相当額が県から交付されたものである。

(第9款) 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入済額の割合	
					対予算	対調定
令和7年度	74,000,000	87,826,000	87,826,000	13,826,000	118.7	100.0
令和6年度	95,000,000	93,267,603	93,267,603	△1,732,397	98.2	100.0

収入済額は、歳入決算額の0.1%を占め、前年度と比較して544万1,603円(5.8%)減少している。
令和元年10月の消費税率引き上げに伴って廃止された自動車取得税交付金に代わって、地方税法第177条の6の規定に基づき、県から交付されたものである。

(第10款) 地方特例交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入済額の割合	
					対予算	対調定
令和7年度	282,491,000	277,842,000	277,842,000	△4,649,000	98.4	100.0
令和6年度	1,342,919,000	1,385,228,000	1,385,228,000	42,309,000	103.2	100.0

収入済額は、歳入決算額の0.3%を占め、前年度と比較して11億738万6,000円(79.9%)減少している。

収入済額の内訳は、地方特例交付金が2億7,049万1,000円(構成比97.4%)、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が735万1,000円(構成比2.6%)である。

(第11款) 地方交付税

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入済額の割合	
					対予算	対調定
令和7年度	7,022,501,000	7,194,205,000	7,194,205,000	171,704,000	102.4	100.0
令和6年度	6,207,406,000	6,327,620,000	6,327,620,000	120,214,000	101.9	100.0

収入済額は、歳入決算額の8.0%を占め、前年度と比較して8億6,658万5,000円(13.7%)増加している。

収入済額の内訳は、普通交付税が67億2,250万1,000円(構成比93.4%)、特別交付税が4億7,170万4,000円(構成比6.6%)である。

(第12款) 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入済額の割合	
					対予算	対調定
令和7年度	25,000,000	18,359,000	18,359,000	△6,641,000	73.4	100.0
令和6年度	20,000,000	19,958,000	19,958,000	△42,000	99.8	100.0

収入済額は、前年度と比較して159万9,000円(8.0%)減少している。(注：収入済額が歳入決算額に占める割合については省略した。)

道路交通法第128条の規定により納付された反則金を道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるため、国から交付されたものである。

(第 13 款) 分担金及び負担金

(単位: 円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との 比較	収入済額の割合	
							対予算	対調定
令和 7年度	1,230,153,000	1,161,344,555	1,149,152,689	1,104,430	11,087,436	△ 81,000,311	93.4	99.0
令和 6年度	1,061,790,000	1,067,021,502	1,055,884,228	1,888,938	9,248,336	△5,905,772	99.4	99.0

収入済額は、歳入決算額の 1.3% を占め、前年度と比較して 9,326 万 8,461 円 (8.8%) 増加している。

不納欠損額 110 万 4,430 円 (すべて児童福祉費負担金) は、前年度と比較して 78 万 4,508 円 (41.5%) 減少している。

収入未済額 1,108 万 7,436 円は、前年度と比較して 183 万 9,100 円 (19.9%) 増加している。この収入未済額の内訳は、児童福祉費負担金 913 万 7,650 円 (構成比 82.4%)、社会福祉費負担金 194 万 9,786 円 (構成比 17.6%) である。

予算現額と収入済額との比較は、主に児童福祉費負担金が 718 万 2,930 円予算現額を上回ったものの、消防費負担金が 8,819 万 1,757 円予算現額を下回ったことによるものである。

引き続き、収入未済額の縮減に努められたい。

(第 14 款) 使用料及び手数料

(単位: 円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との 比較	収入済額の割合	
							対予算	対調定
令和 7年度	653,419,000	694,924,366	694,063,584	65,670	795,112	40,644,584	106.2	99.9
令和 6年度	665,470,000	681,644,339	680,326,377	373,000	944,962	14,856,377	102.2	99.8

収入済額は、歳入決算額の 0.8% を占め、前年度と比較して 1,373 万 7,207 円 (2.0%) 増加している。

不納欠損額 6 万 5,670 円 (すべて清掃手数料) は、前年度と比較して 30 万 7,330 円 (82.4%) 減少している。

収入未済額 79 万 5,112 円は、前年度と比較して 14 万 9,850 円 (15.9%) 減少している。この収入未済額の内訳は、清掃手数料 68 万 8,612 円 (構成比 86.6%)、総務管理使用料 10 万 2,000 円 (構成比 12.8%)、都市計画使用料 4,500 円 (構成比 0.6%) である。

予算現額と収入済額との比較は、主に社会教育使用料が 190 万 9,670 円、都市計画手数料が 187 万 2,270 円予算現額を下回ったものの、清掃手数料が 1,444 万 4,930 円、都市計画使用料が 668 万 1,055 円、道路橋りょう使用料が 610 万 5,765 円、総務管理使用料が 574 万 7,482 円、戸籍住民基本台帳手数料が 498 万 9,400 円予算現額を上回ったことによるものである。

引き続き、収入未済額の縮減に努められたい。

(第15款) 国庫支出金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入済額の割合	
					対予算	対調定
令和7年度	21,485,196,000	18,885,426,462	18,885,426,462	△ 2,599,769,538	87.9	100.0
令和6年度	20,540,309,992	18,861,732,617	18,861,732,617	△ 1,678,577,375	91.8	100.0

収入済額は、歳入決算額の20.9%を占め、前年度と比較して2,369万3,845円(0.1%)増加している。これは、主に総務管理費補助金が21億2,836万997円減少したものの、児童手当負担金が10億4,517万7,777円、児童福祉費負担金が3億6,033万5,694円、社会福祉費負担金が2億9,115万5,566円、保健衛生費補助金が1億6,138万7,375円増加したことによるものである。

予算現額と収入済額との比較は、主に総務管理費補助金が15億9,020万9,355円、児童福祉費負担金が6億5,535万5,621円、生活保護費負担金が1億9,273万2,493円予算現額を下回ったことによるものである。

(第16款) 県支出金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入済額の割合	
					対予算	対調定
令和7年度	6,930,610,000	6,420,496,754	6,420,496,754	△ 510,113,246	92.6	100.0
令和6年度	6,184,443,000	5,861,031,189	5,861,031,189	△ 323,411,811	94.8	100.0

収入済額は、歳入決算額の7.1%を占め、前年度と比較して5億5,946万5,565円(9.5%)増加している。

予算現額と収入済額との比較は、主に児童福祉費負担金が2億9,295万5,935円、児童福祉費補助金が1億1,744万7,085円、選挙費委託金が4,236万2,795円予算現額を下回ったことによるものである。

(第17款) 財産収入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入済額の割合	
						対予算	対調定
令和7年度	264,570,000	227,710,919	227,463,668	247,251	△ 37,106,332	86.0	99.9
令和6年度	119,440,000	153,248,576	153,052,616	195,960	33,612,616	128.1	99.9

収入済額は、歳入決算額の0.2%を占め、前年度と比較して7,441万1,052円(48.6%)増加している。これは、主に土地建物売却収入が1,742万5,487円減少したものの、出えん金返還金が4,000万円、利子及び配当金が6,720万1,895円増加したことによるものである。

(第18款) 寄 附 金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入済額の割合	
					対予算	対調定
令和7年度	609,100,000	572,069,070	572,069,070	△ 37,030,930	93.9	100.0
令和6年度	713,218,000	709,603,457	709,603,457	△3,614,543	99.5	100.0

収入済額は、歳入決算額の 0.6%を占め、前年度と比較して 1 億 3,753 万 4,387 円 (19.4%) 減少している。これは、主にふるさと寄附金が 1 億 3,887 万 4,000 円減少したことによるものである。

(第 19 款) 繰 入 金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入済額の割合	
					対予算	対調定
令和7年度	1,336,653,000	1,330,806,081	1,330,806,081	△ 5,846,919	99.6	100.0
令和6年度	723,895,000	717,162,803	717,162,803	△ 6,732,197	99.1	100.0

収入済額は、歳入決算額の 1.5%を占め、前年度と比較して 6 億 1,364 万 3,278 円 (85.6%) 増加している。これは、主に一般廃棄物処理施設建設等基金繰入金が 4 億 4,138 万 6,874 円、ふるさとあげお応援基金繰入金が 3 億 700 万 1,000 円増加したことによるものである。

(第 20 款) 繰 越 金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入済額の割合	
					対予算	対調定
令和7年度	3,743,002,104	3,743,002,668	3,743,002,668	564	100.1	100.0
令和6年度	3,428,114,005	3,428,114,559	3,428,114,559	554	100.1	100.0

収入済額は、歳入決算額の 4.1%を占め、前年度と比較して 3 億 1,488 万 8,109 円 (9.2%) 増加している。

(第 21 款) 諸 収 入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との 比較	収入済額の割合	
							対予算	対調定
令和 7年度	2,131,190,000	2,376,202,835	2,146,419,738	16,890,174	212,892,923	15,229,738	100.7	90.3
令和 6年度	2,397,149,000	2,501,866,107	2,290,433,099	2,395,690	209,037,318	△106,715,901	95.5	91.5

収入済額は、歳入決算額の 2.4%を占め、前年度と比較して 1 億 4,401 万 3,361 円 (6.3%) 減少している。

不納欠損額 1,689 万 174 円 (すべて雑入) は、前年度と比較して 1,449 万 4,484 円 (605.0%) 増加している。これは、主に生活保護費返還金が 1,359 万 3,514 円増加したことによるものである。

収入未済額 2 億 1,289 万 2,923 円は、前年度と比較して 385 万 5,605 円 (1.8%) 増加している。この収入未済額の内訳は、雑入 2 億 892 万 7,725 円 (構成比 98.1%)、教育総務費貸付金元利収入 376 万 7,000 円 (構成比 1.8%)、弁償金 19 万 8,198 円 (構成比 0.1%) である。

予算現額と収入済額との比較は、主に雑入が 541 万 229 円、商工費貸付金元利収入が 524 万 8,000 円予算現額を下回ったものの、清掃費受託事業収入が 2,558 万 3,570 円予算現額を上回ったことによるものである。

引き続き、収入未済額の縮減に努められたい。

(第 22 款) 市 債

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入済額の割合	
					対予算	対調定
令和7年度	6,713,600,000	5,125,900,000	5,125,900,000	△ 1,587,700,000	76.4	100.0
令和6年度	3,456,700,000	2,674,500,000	2,674,500,000	△ 782,200,000	77.4	100.0

収入済額は、歳入決算額の 5.7%を占め、前年度と比較して 24 億 5,140 万円 (91.7%) 増加している。
これは、主に臨時財政対策債が 1 億 9,740 万円、都市計画債が 1 億 4,680 万円減少したものの、清掃債
が 12 億 460 万円、社会福祉債が 12 億 60 万円増加したことによるものである。

(第 23 款) 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入済額の割合	
					対予算	対調定
令和7年度	0	1,985	1,985	1,985	0.0	100.0
令和6年度	—	—	—	—	—	—

地方税法に基づき県税である自動車取得税の一部が市の道路延長や面積に応じて交付されていたもので
令和元年 9 月末をもって廃止されたが、過去の自動車取得税額の修正により交付されたものである。

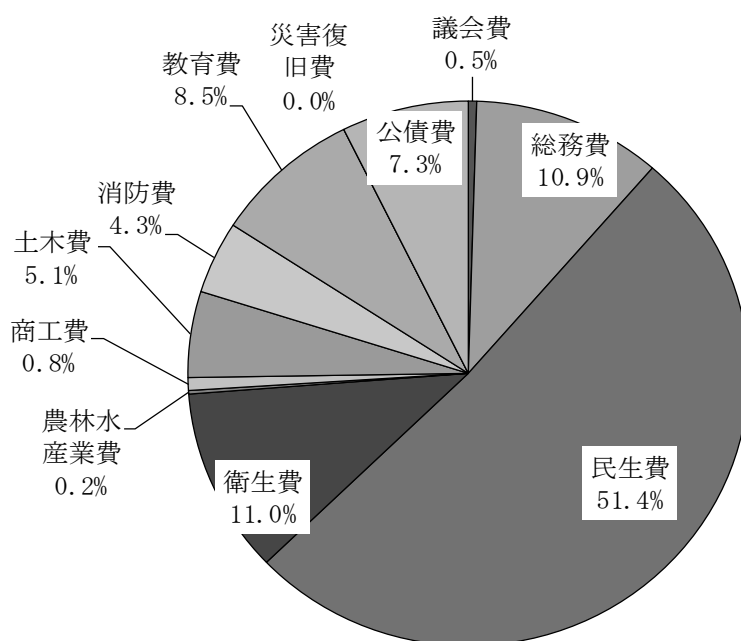
イ 歳出

資料別表 2[42、43 頁]のとおり、一般会計の歳出決算額は 866 億 1,458 万 8,898 円で、予算現額 940 億 5,905 万 2,104 円に対する割合は 92.1%である。また、翌年度繰越額は 33 億 8,828 万 8,670 円であり、この繰越額を含めると予算現額に対する割合は 95.7%である。不用額 40 億 5,617 万 4,536 円の主な内訳は、民生費 26 億 6,025 万 2,573 円、総務費 5 億 1,538 万 903 円、教育費 2 億 8,440 万 1,806 円、衛生費 2 億 3,444 万 6,265 円、土木費 1 億 4,148 万 628 円などである。

歳出決算額は、資料別表 3－(2)[45 頁]のとおり、前年度と比較して 65 億 8,194 万 9,203 円（8.2%）増加しており、主なものは、民生費が 23 億 8,618 万 2,188 円（5.7%）、衛生費が 16 億 4,423 万 9,730 円（20.9%）、総務費が 11 億 3,750 万 4,534 円（13.7%）、教育費が 7 億 2,972 万 2,821 円（11.0%）である。一方、減少したものは、公債費 6,000 万 719 円（0.9%）、議会費 110 万 7,291 円（0.3%）である。

また、予備費の充用の内訳は、総務費 1,568 万 3,000 円、民生費 167 万 4,000 円である。

歳出款別構成比率



各款の支出状況は以下のとおりである。（資料別表 2[42、43 頁]、3－(2)[45 頁]、5[48、49 頁]参照）

（第 1 款）議 会 費

（単位：円・%）

区分	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
令和 7 年度	434,691,000	415,664,273	95.6	—	19,026,727
令和 6 年度	429,369,000	416,771,564	97.1	—	12,597,436

支出済額は、歳出決算額の 0.5%を占め、前年度と比較し、110 万 7,291 円（0.3%）減少している。

節別支出済額（構成比）の主なものは、報酬 1 億 5,777 万 8,706 円（38.0%）、職員手当等 1 億 1,245 万 4,108 円（27.1%）、共済費 5,955 万 7,311 円（14.3%）、給料 4,696 万 8,000 円（11.3%）、委託料 1,765 万 8,227 円（4.2%）である。

主 要 事 業

（単位：円・%）

予算科目	主要事業	予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度 繰越額	不 用 額
1 項 議会費						
1 目 議会費	議会 I C T 推進事業	2,627,000	2,615,714	99.6	—	11,286

（第 2 款）総 務 費

（単位：円・%）

区分	予 算 現 額	支 出 済 額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不 用 額
令和 7 年度	9,980,548,324	9,464,293,421	94.8	874,000	515,380,903
令和 6 年度	8,726,710,000	8,326,788,887	95.4	27,771,324	372,149,789

支出済額は、歳出決算額の 10.9%を占め、前年度と比較して 11 億 3,750 万 4,534 円（13.7%）増加している。

令和 6 年度から繰り越された繰越明許費 2,546 万 736 円のうち、出納事務事業 328 万 6,037 円、ネットワーク設備運用管理事業 2,123 万円を執行している。また、事故繰越 231 万 588 円のうち、市民税等賦課事業 5 万 4,945 円、固定資産税等賦課事業 11 万 7,590 円、市税等徴収事業 71 万 8,393 円を執行している。

なお、令和 7 年度から翌年度への繰越額 87 万 4,000 円は、出納事務事業 10 万円、市民税等賦課事業 77 万 4,000 円の繰越明許費である。

節別支出済額（構成比）の主なものは、積立金 15 億 7,915 万 5,347 円（16.7%）、委託料 15 億 249 万 874 円（15.9%）、共済費 14 億 9,487 万 6,291 円（15.8%）、給料 11 億 8,763 万 3,595 円（12.5%）、職員手当等 10 億 293 万 3,199 円（10.6%）である。

主 要 事 業

（単位：円・%）

予算科目	主要事業	予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度 繰越額	不 用 額
1 項 総務管理費						
1 目 一般管理費	ふるさとあげお応援 事業	344,709,000	344,708,313	99.9	—	687
2 目 広報広聴費	広報誌作成・発行事 業	64,747,000	63,763,784	98.5	—	983,216
〃	シティセールス推進 事業	10,101,000	9,810,093	97.1	—	290,907

予算科目	主要事業	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不 用 額
4 目 会計管理費	出納事務事業	97, 188, 736	91, 369, 558	94. 0	100, 000	5, 719, 178
7 目 企画費	上尾市総合計画策定事業	10, 773, 000	10, 042, 650	93. 2	—	730, 350
8 目 I T 推進費	ネットワーク設備運用管理事業	243, 956, 000	242, 025, 811	99. 2	—	1, 930, 189
〃	基幹系システム運用管理事業	282, 667, 000	269, 711, 799	95. 4	—	12, 955, 201
10 目 市民協働推進費	非核平和事業	872, 000	779, 216	89. 4	—	92, 784
18 目 交通防犯対策費	バス輸送充実事業	356, 000, 000	347, 112, 221	97. 5	—	8, 887, 779
〃	自転車駐車場管理運営事業	26, 216, 000	25, 930, 253	98. 9	—	285, 747
19 目 防災対策費	防災訓練事業	11, 098, 000	10, 662, 270	96. 1	—	435, 730
〃	自主防災組織育成支援事業	8, 566, 000	7, 649, 100	89. 3	—	916, 900
2 項 徴税費						
2 目 賦課徴収費	市民税等賦課事業	48, 620, 945	45, 421, 223	93. 4	774, 000	2, 425, 722
〃	固定資産税等賦課事業	112, 154, 590	110, 344, 759	98. 4	—	1, 809, 831
〃	市税等徴収事業	199, 980, 393	170, 965, 521	85. 5	—	29, 014, 872
3 項 戸籍住民基本台帳費						
1 目 戸籍住民基本台帳費	戸籍・住民基本台帳事務事業	29, 425, 000	26, 440, 364	89. 9	—	2, 984, 636
〃	戸籍氏名振り仮名記載事業	30, 493, 000	23, 749, 745	77. 9	—	6, 743, 255
〃	マイナンバーカード事務事業	82, 933, 000	81, 139, 632	97. 8	—	1, 793, 368
4 項 選挙費						
3 目 参議院議員選挙費	参議院議員選挙事業	72, 229, 000	69, 365, 999	96. 0	—	2, 863, 001
4 目 市長選挙費	市長選挙事業	74, 979, 000	59, 683, 981	79. 6	—	15, 295, 019

(第3款) 民 生 費

(単位：円・％)

区分	予 算 現 額	支 出 済 額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不 用 額
令和7年度	48, 496, 945, 200	44, 537, 239, 088	91. 8	1, 299, 453, 539	2, 660, 252, 573
令和6年度	44, 481, 480, 162	42, 151, 056, 900	94. 8	232, 800, 200	2, 097, 623, 062

支出済額は、歳出決算額の 51.4%を占め、前年度と比較して 23 億 8,618 万 2,188 円（5.7%）増加している。

令和 6 年度から繰り越された繰越明許費 2 億 3,108 万 4,200 円のうち、物価高騰緊急支援給付金給付事業 4,764 万 4,090 円、物価高騰緊急くらし支援給付金給付事業 480 万 6,084 円、ひとり親世帯への臨時特別給付金支給事業 93 万 5,290 円を執行している。

なお、令和 7 年度から翌年度への繰越額 12 億 9,945 万 3,539 円は、食料品等高騰対応給付金給付事業 12 億 6,505 万 2,539 円、養護老人ホーム恵和園管理運営事業 1,086 万 8,000 円、物価高対応子育て応援手当支給事業 1,829 万円、児童館こどもの城管理運営事業 524 万 3,000 円の繰越明許費である。

節別支出済額（構成比）の主なものは、扶助費 194 億 340 万 1,170 円（43.6%）、負担金、補助及び交付金 116 億 7,477 万 7,609 円（26.2%）、繰出金 55 億 8,096 万 7,503 円（12.5%）、委託料 20 億 8,810 万 4,263 円（4.7%）、工事請負費 14 億 7,319 万 4,180 円（3.3%）である。

主 要 事 業

（単位：円・%）

予算科目	主要事業	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不 用 額
1 項 社会福祉費						
1 目 社会福祉総務費	結婚新生活支援事業	19,311,000	19,311,000	100.0	—	0
〃	社会福祉協議会補助事業	221,600,000	193,478,339	87.3	—	28,121,661
〃	重度心身障害者医療費支給事業	451,179,000	420,155,935	93.1	—	31,023,065
3 目 老人福祉費	敬老事業交付金支給事業	56,883,000	56,878,235	99.9	—	4,765
〃	後期高齢者保健普及事業	27,861,000	21,673,386	77.8	—	6,187,614
2 項 児童福祉費						
1 目 児童福祉総務費	こども医療費支給事業	1,092,749,000	1,060,824,887	97.1	—	31,924,113
〃	ひとり親家庭等医療費支給事業	140,571,000	121,544,597	86.5	—	19,026,403
〃	地域子育て支援拠点運営事業	105,596,000	100,864,994	95.5	—	4,731,006
〃	ひとり親家庭・生活困窮者等学習支援事業	38,233,000	35,990,307	94.1	—	2,242,693
〃	民間保育所施設整備事業	338,242,000	335,440,000	99.2	—	2,802,000
2 目 児童措置費	児童手当支給事業	4,547,176,000	4,522,355,385	99.5	—	24,820,615
〃	民間保育所運営費等補助事業	597,709,000	370,537,172	62.0	—	227,171,828
〃	民間教育・保育施設運営費給付事業	5,348,682,000	4,489,190,073	83.9	—	859,491,927
〃	地域型保育事業	1,630,917,000	1,333,670,000	81.8	—	297,247,000

予算科目	主要事業	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不 用 額
3 目 保育所費	市立保育所管理運営事業	279,206,000	264,686,445	94.8	—	14,519,555
〃	市立保育所施設改修事業	226,785,000	184,633,691	81.4	—	42,151,309
5 目 こども発達センター運営費	つくし学園管理運営事業	19,384,000	18,588,843	95.9	—	795,157
〃	つくし学園通園バス運行事業	28,794,000	28,134,516	97.7	—	659,484
〃	発達訓練・相談事業	12,470,000	12,467,132	99.9	—	2,868
6 目 青少年育成費	放課後児童健全育成事業	771,687,000	759,845,381	98.5	—	11,841,619

(第4款) 衛 生 費

(単位：円・%)

区分	予 算 現 額	支 出 済 額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不 用 額
令和7年度	10,108,179,000	9,526,078,735	94.2	347,654,000	234,446,265
令和6年度	8,906,508,000	7,881,839,005	88.5	42,420,000	982,248,995

支出済額は、歳出決算額 11.0%を占め、前年度と比較して 16 億 4,423 万 9,730 円 (20.9%) 増加している。

令和6年度から繰り越された繰越明許費 4,242 万円のうち、健康プラザわくわくランド管理運営事業 4,047 万 3,000 円を執行している。

なお、令和7年度から翌年度への繰越額 3 億 4,765 万 4,000 円は、水道事業会計繰出金の繰越明許費である。

節別支出済額（構成比）の主なものは、委託料 45 億 1,428 万 7,318 円 (47.4%)、工事請負費 28 億 8,499 万 2,700 円 (30.3%)、積立金 6 億 2,057 万 6,339 円 (6.5%)、負担金、補助及び交付金 4 億 52 万 8,744 円 (4.2%)、給料 3 億 4,880 万 2,441 円 (3.7%) である。

主 要 事 業

(単位：円・%)

予算科目	主要事業	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不 用 額
1 項 保健衛生費						
1 目 保健衛生総務費	スポーツ健康都市宣言推進事業	36,608,000	36,424,759	99.5	—	183,241
2 目 予防費	予防接種事業	764,543,000	684,432,579	89.5	—	80,110,421
〃	各種検(健)診事業	310,730,000	295,319,859	95.0	—	15,410,141
3 目 保健費	精神保健事業	2,376,000	2,090,596	88.0	—	285,404

予算科目	主要事業	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不 用 額
3 目 保健費	妊産婦保健事業	154,131,000	142,211,620	92.3	—	11,919,380
4 目 環境衛生費	地球温暖化対策推進事業	41,026,000	39,955,262	97.4	—	1,070,738
7 目 健康プラザ 運営費	健康プラザわくわくランド管理運営事業	286,466,000	279,223,102	97.5	—	7,242,898
2 項 清掃費					—	
1 目 清掃総務費	上尾伊奈資源循環組合運営事業	106,352,000	100,033,966	94.1	—	6,318,034
2 目 ごみ処理費	ごみ収集委託事業	762,899,000	761,968,635	99.9	—	930,365
〃	西貝塚環境センター管理運営事業	4,455,253,000	4,447,009,402	99.8	—	8,243,598

（第5款）農林水産業費

（単位：円・％）

区分	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不 用 額
令和7年度	205,889,000	184,565,259	89.6	12,000,000	9,323,741
令和6年度	177,409,000	157,960,496	89.0	5,390,000	14,058,504

支出済額は、歳出決算額の0.2％を占め、前年度と比較して2,660万4,763円（16.8％）増加している。

令和6年度から繰り越された繰越明許費539万円のうち、農業者物価高騰等対策支援事業483万円を執行している。

なお、令和7年度から翌年度への繰越額1,200万円は、農業者燃料価格高騰対策支援事業の繰越明許費である。

節別支出済額（構成比）の主なものは、給料5,435万4,063円（29.4％）、職員手当等4,219万5,010円（22.9％）、負担金、補助及び交付金2,907万8,574円（15.8％）、共済費1,873万2,074円（10.1％）、工事請負費1,303万8,960円（7.1％）である。

主 要 事 業

（単位：円・％）

予算科目	主要事業	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不 用 額
1 項 農業費						
3 目 農業振興費	農業後継者育成事業	10,042,000	6,906,800	68.8	—	3,135,200
〃	市民農園管理運営事業	23,616,000	21,093,723	89.3	—	2,522,277

(第6款) 商 工 費

(単位：円・%)

区分	予 算 現 額	支 出 済 額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不 用 額
令和7年度	866,432,000	659,763,874	76.1	120,000,000	86,668,126
令和6年度	739,429,000	387,639,653	52.4	313,276,000	38,513,347

支出済額は、歳出決算額の0.8%を占め、前年度と比較して2億7,212万4,221円(70.2%)増加している。

令和6年度から繰り越された繰越明許費3億1,327万6,000円のうち、中小・小規模事業者物価高騰等対策支援事業2億5,533万749円を執行している。

なお、令和7年度から翌年度への繰越額1億2,000万円は、小規模事業者等設備導入応援補助事業の繰越明許費である。

節別支出済額(構成比)の主なものは、負担金、補助金及び交付金4億626万9,864円(61.6%)、貸付金1億5,794万4,000円(23.9%)、給料3,312万1,713円(5.0%)、職員手当等2,960万1,327円(4.5%)、委託料1,279万5,530円(1.9%)である。

主 要 事 業

(単位：円・%)

予算科目	主要事業	予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度 繰越額	不 用 額
1 項 商工費						
2 目 商工業振興費	商工会議所等補助事業	36,545,000	36,163,000	99.0	—	382,000
〃	観光協会補助事業	44,655,000	40,394,383	90.5	—	4,260,617
〃	中小企業サポート事業	11,509,000	9,618,802	83.6	—	1,890,198
3 目 労政費	勤労者福祉サービスセンター補助事業	34,235,000	34,235,000	100.0	—	0

(第7款) 土 木 費

(単位：円・%)

区分	予 算 現 額	支 出 済 額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不 用 額
令和7年度	5,696,618,900	4,422,326,170	77.6	1,132,812,102	141,480,628
令和6年度	5,001,561,165	4,102,594,723	82.0	560,328,900	338,637,542

支出済額は、歳出決算額の5.1%を占め、前年度と比較して3億1,973万1,447円(7.8%)増加している。

令和6年度から繰り越された繰越明許費3億9,095万4,000円のうち、道路境界確認事業495万円、準用河川上尾中堀川改修事業3,699万円、街路管理事業2億1,315万4,700円、西宮下中妻線整備事業5,835万9,600円、上尾駅ペデストリアンデッキ等管理事業313万4,800円、浅間川都市下水路整備・管理事業1,042万1,200円、合計3億2,701万300円を、また、事故繰越1億6,937万4,900円のうち、

上尾駅ペデストリアンデッキ等管理事業 1 億 4,500 万円、芝川都市下水路整備・管理事業 1,903 万円、都市下水路管理事業 534 万 4,900 円の全額を執行している。

なお、令和 7 年度から翌年度への繰越額 11 億 3,281 万 2,102 円は、繰越明許費が道路改良事業 1,180 万 3,000 円、橋りょう管理事業 1,650 万円、準用河川上尾中堀川改修事業 3,536 万 3,000 円、準用河川上尾中堀川側道整備事業 2,412 万 5,000 円、街路管理事業 3 億 695 万円、西宮下中妻線整備事業 5 億 6,741 万 3,000 円、上尾伊奈線整備事業 2,888 万 2,000 円、都市下水路管理事業 2,112 万 3,000 円、都市公園等管理運営事業 3,712 万 5,900 円、戸崎公園整備事業 2,372 万 7,000 円の合計 10 億 7,301 万 1,900 円、事故繰越が地下道ポンプ設備等管理事業 2,195 万 6,000 円、道路改良事業 269 万 4,802 円、舗装排水事業 590 万 5,400 円、都市下水路管理事業 2,924 万 4,000 円の合計 5,980 万 202 円である。

節別支出済額（構成比）の主なものは、工事請負費 14 億 4,224 万 5,940 円（32.6%）、委託料 10 億 8,058 万 451 円（24.4%）、繰出金 8 億 8,817 万 1,000 円（20.1%）、給料 3 億 837 万 1,235 円（7.0%）、職員手当等 2 億 1,447 万 6,313 円（4.8%）である。

主 要 事 業

（単位：円・％）

予算科目	主要事業	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不 用 額
1 項 土木管理費						
1 目 土木総務費	既存建築物耐震化促進事業	2,400,000	1,539,000	64.1	—	861,000
2 項 道路橋りょう費						
1 目 道路橋りょう総務費	上尾駅駅前広場管理事業	17,269,000	17,138,909	99.2	—	130,091
4 目 道路新設改良費	道路改良事業	64,505,900	41,737,433	64.7	14,497,802	8,270,665
3 項 河川費						
1 目 河川総務費	荒川堤防整備附帯事業	5,456,000	5,336,000	97.8	—	120,000
2 目 排水路改良費	準用河川上尾中堀川側道整備事業	24,125,000	0	0.0	24,125,000	0
〃	内水対策事業	201,995,000	182,620,455	90.4	—	19,374,545
4 項 都市計画費						
1 目 都市計画総務費	都市計画基本図作成事業	7,612,000	7,337,000	96.4	—	275,000
2 目 土地区画整理費	大谷北部第二土地区画整理事業	160,000,000	160,000,000	100.0	—	0
3 目 街路事業費	街路管理事業	670,263,000	356,866,263	53.2	306,950,000	6,446,737
〃	西宮下中妻線整備事業	797,473,000	207,914,679	26.1	567,413,000	22,145,321
6 目 公園費	丸山公園整備事業	28,605,000	28,405,769	99.3	—	199,231

予算科目	主要事業	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不 用 額
6 目 公園費	都市公園等管理運営事業	560,819,000	520,492,395	92.8	37,125,900	3,200,705
〃	戸崎公園整備事業	32,358,000	8,140,000	25.2	23,727,000	491,000
9 目 緑地費	森林環境譲与税基金管理事業	28,427,000	27,346,036	96.2	—	1,080,964

(第8款) 消 防 費

(単位：円・％)

区分	予 算 現 額	支 出 済 額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不 用 額
令和7年度	4,031,709,680	3,677,785,748	91.2	314,301,029	39,622,903
令和6年度	3,785,573,670	3,550,838,239	93.8	163,522,680	71,212,751

支出済額は、歳出決算額の4.3%を占め、前年度と比較して1億2,694万7,509円(3.6%)増加している。

令和6年度から繰り越された繰越明許費1億6,352万2,680円のうち、消防職員服装整備事業1,095万1,380円、消防車両整備事業1億5,208万2,621円、合計1億6,303万4,001円を執行している。

なお、令和7年度から翌年度への繰越額3億1,430万1,029円は繰越明許費で、消防施設管理事業5,610万円、消防車両整備事業2億3,801万529円、消防水利整備事業2,019万500円である。

節別支出済額(構成比)の主なものは、給料13億3,586万9,892円(36.3%)、職員手当等10億7,319万848円(29.2%)、共済費4億6,787万6,683円(12.7%)、備品購入費2億5,372万1,591円(6.9%)、工事請負費1億9,416万4,080円(5.3%)である。

主 要 事 業

(単位：円・％)

予算科目	主要事業	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不 用 額
1 項 消防費						
1 目 常備消防費	火災予防審査・指導事業	8,174,000	8,135,538	99.5	—	38,462
〃	救急資器材整備事業	35,170,000	34,405,752	97.8	—	764,248
2 目 非常備消防費	消防団運営事業	24,775,000	23,375,107	94.3	—	1,399,893
3 目 消防施設費	消防施設管理事業	269,290,000	210,258,518	78.1	56,100,000	2,931,482
〃	消防車両整備事業	495,965,680	251,015,010	50.6	238,010,529	6,940,141
〃	指令施設管理事業	59,615,000	59,296,854	99.5	—	318,146

(第9款) 教 育 費

(単位：円・%)

区分	予 算 現 額	支 出 済 額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不 用 額
令和7年度	7,823,091,000	7,377,495,194	94.3	161,194,000	284,401,806
令和6年度	6,884,166,000	6,647,772,373	96.6	5,022,000	231,371,627

支出済額は、歳出決算額の8.5%を占め、前年度と比較して7億2,972万2,821円(11.0%)増加している。

令和6年度から繰り越された繰越明許費461万5,000円のうち、学校給食費等保護者負担軽減事業320万1,337円、学校施設更新計画推進事業113万4,100円を、また、事故繰越された図書館施設管理事業40万7,000円のうち全額を執行している。

なお、令和7年度から翌年度への繰越額1億6,119万4,000円は、学校施設更新計画推進事業9,169万2,000円、小学校管理運営事業5,231万6,000円、中学校管理運営事業1,718万6,000円の繰越明許費である。

節別支出済額(構成比)の主なものは、需用費19億3,170万4,190円(26.2%)、委託料16億1,268万1,144円(21.9%)、給料7億8,229万4,910円(10.6%)、職員手当等6億6,019万255円(8.9%)、報酬5億4,381万26円(7.4%)である。

主 要 事 業

(単位：円・%)

予算科目	主要事業	予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度 繰越額	不 用 額
1 項 教育総務費						
2 目 事務局費	入学準備金・奨学金 貸付事業	6,544,000	4,165,182	63.6	—	2,378,818
3 目 教育指導費	指導方法改善事業	88,515,000	88,082,850	99.5	—	432,150
〃	部活動地域移行推進 事業	11,996,000	10,863,538	90.6	—	1,132,462
〃	中学生海外派遣研修 事業	18,559,000	18,505,084	99.7	—	53,916
4 目 教育センター 運営費	不登校対策事業	1,429,000	1,296,157	90.7	—	132,843
5 目 学校施設更新 事業費	学校施設更新計画推 進事業	382,398,000	288,471,935	75.4	91,692,000	2,234,065
〃	水泳指導委託事業	81,916,000	81,915,790	99.9	—	210
2 項 小学校費						
1 目 学校管理費	小学校管理運営事業	758,448,000	684,458,392	90.2	52,316,000	21,673,608
〃	小学校コンピュータ 整備事業	376,225,000	352,556,701	93.7	—	23,668,299
2 目 教育振興費	小学校就学援助費補 助事業	40,383,000	32,692,145	81.0	—	7,690,855
3 項 中学校費						

予算科目	主要事業	予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度 繰越額	不 用 額
1 目 学校管理費	中学校管理運営事業	558,187,000	521,337,158	93.4	17,186,000	19,663,842
〃	中学校コンピュータ 整備事業	230,172,000	222,709,928	96.8	—	7,462,072
2 目 教育振興費	中学校就学援助費補助 事業	26,756,000	25,317,319	94.6	—	1,438,681
4 項 社会教育費						
3 目 図書館費	図書館運営事業	212,749,000	211,341,865	99.3	—	1,407,135
〃	図書館本館改修事業	92,970,000	92,475,878	99.5	—	494,122
〃	図書館資料整備事業	40,706,000	39,946,923	98.1	—	759,077
〃	I C Tを活用した上 尾市史等発信事業	90,000	89,760	99.7	—	240
6 目 文化財保護費	「上尾の摘田・畑作 用具」保存活用事業	4,640,000	3,609,562	77.8	—	1,030,438
5 項 保健体育費						
2 目 学校給食費	学校給食費支援事業	61,588,000	44,131,340	71.7	—	17,456,660
〃	小学校給食管理運営 事業	698,977,000	694,615,052	99.4	—	4,361,948
3 目 共同調理場 運営費	中学校給食共同調理 場管理運営事業	475,459,000	464,015,554	97.6	—	11,443,446
4 目 社会体育費	スポーツ大会・教室 等開催事業	27,087,000	23,926,316	88.3	—	3,160,684

(第10款) 災 害 復 旧 費

(単位：円・％)

区分	予 算 現 額	支 出 済 額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不 用 額
令和7年度	3,000	0	0	—	3,000
令和6年度	3,000	0	0	—	3,000

(第11款) 公 債 費

(単位：円・％)

区分	予 算 現 額	支 出 済 額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不 用 額
令和7年度	6,352,302,000	6,349,377,136	99.9	—	2,924,864
令和6年度	6,413,226,000	6,409,377,855	99.9	—	3,848,145

支出済額は、歳出決算額の7.3%を占め、前年度と比較して6,000万719円(0.9%)減少している。
節別支出済額(構成比)は、償還金、利子及び割引料63億4,937万7,136円(100.0%)である。

(第 12 款) 予 備 費

(単位：円・%)

区分	議 決 予 算 額	充 用 額	議決予算額に 対する割合	不 用 額
令和 7 年度	80,000,000	17,357,000	21.7	62,643,000
令和 6 年度	80,000,000	35,714,000	44.6	44,286,000

予備費の充用の内訳は、総務費 1,568 万 3,000 円（10 件）、民生費 167 万 4,000 円（16 件）である。

(2) 特別会計

令和7年度における特別会計3会計の審査結果の概要は、以下のとおりである。

なお、各会計の歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	構成比	歳出決算額	構成比
国民健康保険	19,199,243,538	19,163,164,451	41.7	18,878,144,653	42.5
介護保険	22,921,472,212	22,743,880,262	49.6	21,594,799,679	48.6
後期高齢者医療	4,191,584,540	3,992,682,020	8.7	3,977,714,085	8.9
合 計	46,312,300,290	45,899,726,733	100.0	44,450,658,417	100.0

ア 国民健康保険特別会計（資料別表6-（1）[50、51頁]、6-（2）[52、53頁]参照）

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	支 出 済 額	予算現額に 対する割合	差 引 額
令和7年度	19,199,243,538	19,163,164,451	99.8	18,878,144,653	98.3	285,019,798
令和6年度	19,402,799,000	19,185,388,915	98.9	18,852,240,353	97.2	333,148,562

決算額を前年度と比較すると、歳入総額は2,222万4,464円（0.1%）減少、歳出総額は2,590万4,300円（0.1%）増加している。

(ア) 歳入

歳入の款別収入済額（構成比）は、国民健康保険税41億8,725万5,503円（21.9%）、国庫支出金2,140万6,000円（0.1%）、県支出金129億9,692万8,583円（67.8%）、財産収入1,910円、繰入金15億7,248万4,757円（8.2%）、繰越金3億3,314万8,562円（1.7%）、諸収入5,193万9,136円（0.3%）である。（注：財産収入の構成比は省略した。）

これらのうち、国民健康保険税は、前年度と比較して3億3,304万1,638円増加し、予算現額に対する収入済額の割合は103.9%、調定額に対する収入済額の割合は87.7%である。

収入未済額は5億2,181万7,932円で、前年度と比較して610万2,140円（1.2%）増加している。この収入未済額の内訳は、国民健康保険税5億490万6,342円、諸収入1,691万1,590円である。なお、国民健康保険税の収入未済額は、前年度と比較して756万3,581円（1.5%）増加している。この収入未済額の内訳は、現年課税分2億3,731万8,746円、滞納繰越分2億6,758万7,596円である。

不納欠損額は9,596万9,881円で、前年度と比較して2,823万7,086円（41.7%）増加している。この不納欠損額の内訳は、国民健康保険税9,419万6,996円（5,990件）、諸収入177万2,885円（50件）である。

(イ) 歳出

歳出の款別支出済額（構成比）は、総務費 2 億 3,904 万 7,616 円（1.3%）、保険給付費 128 億 1,412 万 4,721 円（67.9%）、国民健康保険事業費納付金 53 億 4,042 万 9,970 円（28.3%）、保健事業費 2 億 1,186 万 9,784 円（1.1%）、基金積立金 1 億 2,799 万 3,089 円（0.7%）、諸支出金 1 億 4,467 万 9,473 円（0.7%）である。

これらのうち、保険給付費は、前年度と比較して 1 億 5,775 万 9,745 円（1.2%）減少しており、保険給付費の 86.4%を占める療養諸費 110 億 7,611 万 5,145 円も、前年度と比較して 1 億 5,700 万 736 円（1.4%）減少している。

なお、令和 7 年度から翌年度への繰越額 18 万 4,000 円は、特定健康診査等事業費の繰越明許費である。

(ロ) 状況

被保険者の加入状況は、次表のとおり世帯数及び被保険者数ともに前年度と比較して減少している。また、1 人当たりの療養諸費は、前年度と比較して増加している状況にある。

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	増減率
年度平均世帯数（世帯）	26,189	26,814	△ 625	△ 2.3%
年度平均被保険者数（人）	37,107	38,659	△ 1,552	△ 4.0%
1 人当たりの療養諸費（円）	297,798	289,866	7,932	2.7%

保健事業の推進などにより被保険者の健康の保持増進を図りつつ、引き続き、国民健康保険税の収入未済額、不納欠損額の縮減及び収納の確保に努め、事業の円滑な運営に努力されたい。

イ 介護保険特別会計（資料別表 7-（1）[54、55 頁]、7-（2）[56、57 頁]参照）

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	支 出 済 額	予算現額に 対する割合	差 引 額
令和 7 年度	22,921,472,212	22,743,880,262	99.2	21,594,799,679	94.2	1,149,080,583
令和 6 年度	20,842,585,000	20,897,352,623	100.3	20,094,217,875	96.4	803,134,748

決算額を前年度と比較すると、歳入総額は 18 億 4,652 万 7,639 円（8.8%）、歳出総額は 15 億 58 万 1,804 円（7.5%）それぞれ増加している。

(ア) 歳入

歳入の款別収入済額（構成比）は、介護保険料 48 億 9,202 万 8,400 円（21.5%）、国庫支出金 46 億 7,334 万 5,058 円（20.6%）、支払基金交付金 54 億 5,092 万 8,000 円（24.0%）、県支出金 32 億 303 万 2,796 円（14.1%）、財産収入 638 万 4,994 円、繰入金 37 億 864 万 4,000 円（16.3%）、繰越金 8 億 313 万 4,748 円（3.5%）、諸収入 638 万 2,266 円である。（注：財産収入、諸収入の構成比は省略した。）

これらのうち、介護保険料は、前年度と比較して 5,980 万 7,800 円（1.2%）増加し、予算現額に対する収入済額の割合は 101.4%、調定額に対する収入済額の割合は 98.3%である。

収入未済額は 6,904 万 4,935 円で、前年度と比較して 636 万 3,031 円（8.4%）減少している。この収

入未済額の内訳は、介護保険料 6,879 万 1,500 円、諸収入 25 万 3,435 円である。

不納欠損額は 2,955 万 1,966 円で、前年度と比較して 1,067 万 4,766 円（56.5%）増加している。この不納欠損額の内訳は、介護保険料 2,070 万 4,000 円（3,003 件）、諸収入 884 万 7,966 円（4 件）である。

(イ) 歳出

歳出の款別支出済額（構成比）は、総務費 4 億 6,954 万 5,360 円（2.2%）、保険給付費 194 億 1,168 万 7,606 円（89.9%）、基金積立金 4 億 4,624 万 5,694 円（2.1%）、地域支援事業費 8 億 8,516 万 915 円（4.1%）、諸支出金 3 億 8,216 万 104 円（1.7%）である。

これらのうち、保険給付費は、前年度と比較して 8 億 5,574 万 4,643 円（4.6%）増加しており、保険給付費の 99.9%を占める介護サービス等給付費 193 億 9,899 万 1,086 円も、前年度と比較して 8 億 5,501 万 9,803 円（4.6%）増加している。

(ロ) 状況

年度末の要介護・要支援認定者数は 12,468 人で前年度と比較して 364 人増加しており、その内訳は次表のとおりである。

（単位：人）

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減
要支援 1	1,341	1,231	110
要支援 2	1,590	1,536	54
要介護 1	3,061	2,905	156
要介護 2	2,563	2,471	92
要介護 3	1,663	1,675	△12
要介護 4	1,323	1,400	△77
要介護 5	927	886	41
合 計	12,468	12,104	364

保険給付費が増加傾向にあるので、引き続き収入未済額、不納欠損額の縮減及び保険料収入の確保に努め、事業の円滑な運営に努力されたい。

ウ 後期高齢者医療特別会計（資料別表 8[58、59 頁]参照）

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	支 出 済 額	予算現額に 対する割合	差 引 額
令和 7 年度	4,191,584,540	3,992,682,020	95.3	3,977,714,085	94.9	14,967,935
令和 6 年度	3,797,692,000	3,766,910,277	99.2	3,753,032,727	98.8	13,877,550

決算額を前年度と比較すると、歳入総額は 2 億 2,577 万 1,743 円（6.0%）、歳出総額は 2 億 2,468 万 1,358 円（6.0%）それぞれ増加している。

(ア) 歳入

歳入の款別収入済額（構成比）は、後期高齢者医療保険料 33 億 5,524 万 1,100 円（84.0%）、繰入金 5 億 9,983 万 8,746 円（15.0%）、繰越金 1,387 万 7,550 円（0.4%）、諸収入 938 万 3,624 円（0.2%）、国

庫支出金 1,434 万 1,000 円 (0.4%) である。

これらのうち、後期高齢者医療保険料は、前年度と比較して 2 億 630 万 9,940 円 (6.6%) 増加し、予算現額に対する収入済額の割合は 94.2%、調定額に対する収入済額の割合は 99.1% である。

収入未済額は 2,838 万 1,700 円で、すべて後期高齢者医療保険料 (2,307 件) であり、前年度と比較して 425 万 2,500 円 (17.6%) 増加している。

不納欠損額は 424 万 1,000 円で、すべて後期高齢者医療保険料 (585 件) であり、前年度と比較して 81 万 9,650 円 (24.0%) 増加している。

(イ) 歳出

歳出の款別支出済額（構成比）は、総務費 3,704 万 7,139 円 (0.9%)、後期高齢者医療広域連合納付金 39 億 3,745 万 6,246 円 (99.0%)、諸支出金 321 万 700 円 (0.1%) である。

これらのうち、後期高齢者医療広域連合納付金は、前年度と比較して 2 億 1,664 万 7,983 円 (5.8%) 増加している。

(ウ) 状況

年度末の被保険者数は 3 万 8,322 人であり、前年度末と比較して 809 人 (2.2%) 増加している。

制度の運営については、埼玉県後期高齢者医療広域連合が、資格確認書等の交付、医療費の支給等の基本的な事務を、市町村が資格確認書等の引渡し、保険料の徴収、各種申請の受付等の窓口業務を行っている。

保険料率については、2 年ごとに設定され、埼玉県後期高齢者医療広域連合が定めた令和 7 年度の保険料は、均等割額 4 万 5,930 円、所得割率 9.03% であった。

今後も、収入未済額及び不納欠損額の縮減に努め、制度の円滑な運営に努力されたい。

(3) 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書については、決算審査資料により歳入歳出及び翌年度へ繰り越すべき財源を確認した結果、一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書と相違なく、計数は正確であると認められた。

実 質 収 支 の 状 況

(単位：円)

区 分		歳入総額	歳出総額	形式収支 (歳入歳出差引額)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支
一 般 会 計		90,300,808,839	86,614,588,898	3,686,219,941	433,403,670	3,252,816,271
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	19,163,164,451	18,878,144,653	285,019,798	184,000	284,835,798
	介 護 保 険	22,743,880,262	21,594,799,679	1,149,080,583	0	1,149,080,583
	後期高齢者医療	3,992,682,020	3,977,714,085	14,967,935	0	14,967,935
	小 計	45,899,726,733	44,450,658,417	1,449,068,316	184,000	1,448,884,316
合 計		136,200,535,572	131,065,247,315	5,135,288,257	433,587,670	4,701,700,587

(4) 財産に関する調書

財産に関する調書については、調書記載の財産区分ごとに関係資料との照合により審査を行った結果、計数は正確であると認められた。

ア 公 有 財 産

(ア) 土地及び建物

土地及び建物の令和 7 年度末現在高は、土地地積 195 万 5,248.90 m²、建物延面積 38 万 5,001.90 m²であり、令和 7 年度中に土地地積は 6,563.18 m²、建物延面積は 52.59 m²増加している。

(イ) 有 価 証 券

有価証券の令和 7 年度末現在高は 1 億 500 万円であり、令和 7 年度中の増減はなかった。

(ウ) 出資による権利

出資による権利の令和 7 年度末現在高は 3,670 万 7,000 円であり、令和 7 年度中に（公財）上尾市勤労者福祉サービスセンター出えん金 4,000 万円が返還されたため減少となった。

イ 物 品

物品（車両及び取得価格 50 万円以上の物品）の令和 7 年度末現在高は 1,356 点、49 億、78 万 7,604 円である。

ウ 債 権

債権の令和 7 年度末現在高は 1,621 万 8,689 円で、前年度と比較して 187 万 6,434 円減少している。

各債権の増減状況は、入学準備金貸付金 65 万 8,000 円減少、奨学金貸付金 76 万 8,000 円減少、災害援護資金貸付金 45 万 434 円減少となっている。

エ 基 金

基金の令和 7 年度末現在高は 150 億 2,284 万 4,309 円で、前年度と比較して 13 億 1,471 万 3,385 円増加している。

この主な要因は、公共施設整備基金の 6 億 2,356 万 2,633 円増加、財政調整基金の 3 億 6,384 万 5,914 円増加、一般廃棄物処理施設建設等基金の 1 億 7,690 万 1,393 円増加などである。

各基金の現在高の状況は、次表のとおりである。

基 金 残 高 の 状 況

(単位：円)

区 分	令和 6 年度末現在高	令和 7 年度中増減高	令和 7 年度末現在高
財 政 調 整 基 金	6,468,276,747	363,845,914	6,832,122,661
公 共 施 設 整 備 基 金	3,366,593,663	623,562,633	3,990,156,296
市 債 管 理 基 金	0	0	0
ふ る さ と あ げ お 応 援 基 金	669,841,545	△80,244,832	589,869,713
企 業 版 ふ る さ と あ げ お 応 援 基 金	0	0	0
災 害 対 策 基 金	28,411,615	1,985,041	30,396,656
社 会 福 祉 基 金	24,020,679	203,666	24,224,345
介 護 保 険 給 付 費 等 準 備 基 金	787,422,628	146,245,694	933,668,322
国 民 健 康 保 険 運 営 基 金	963,340	127,993,089	128,956,429
一 般 廃 棄 物 処 理 施 設 建 設 等 基 金	1,978,165,083	176,901,393	2,155,066,476
地 球 温 暖 化 対 策 基 金	343,559,029	△45,132,628	298,426,401
み ど り の 基 金	25,381,518	△2,223,442	23,158,076
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	12,411,017	3,838,930	16,249,947
文 化 芸 術 振 興 基 金	3,084,060	△2,262,073	821,987
合 計	13,708,130,924	1,314,713,385	15,022,844,309

む す び

以上が、令和7年度一般会計・特別会計歳入歳出決算の概要である。

一般会計及び特別会計の総計は、歳入決算額（収入済額）が、1,362億53万5,572円（前年度比6.7%増）、歳出決算額1,310億6,524万7,315円（前年度比6.8%増）で、翌年度へ繰り越すべき財源4億3,358万7,670円を差し引いた実質収支は、47億170万587円（前年度比2.1%増）であった。

一般会計歳入についてみると、市税の決算額は、349億7,398万6,144円で歳入全体の38.7%を占め、前年度比で、23億5,750万9,540円増加した。納付率（対調定額）は99.0%で昨年度と同率を維持している。

一般会計歳入のうち、収入未済額は、5億3,388万134円で、前年度と比較すると1,026万2,329円（2.0%）増加している。款別の主な収入未済額は、市税が3億885万7,412円（1.5%増）、諸収入が2億1,289万2,923円（1.8%増）となっている。

不納欠損額は7,210万287円で、前年度と比較すると1,945万2,770円（36.9%）増加している。款別の主な不納欠損額は、市税が5,404万13円（12.6%増）、諸収入が1,689万174円（605.0%増）となっており、市税、諸収入ともに収入未済・不納欠損が増加している。諸収入の不納欠損額増加は、生活保護費返還金の損失処分などが要因であるが、公平性の観点から、収入未済の解消、不納欠損の適正運用に努められたい。

次に、一般会計歳出は、前年度と比較して議会費、公債費が減少したものの、総務費、民生費、衛生費、教育費などが65億8,194万9,203円（8.2%）増加した。

当年度は、「デジタル行政への着実な対応」「住民の命を守るための防災・減災対策の充実・強化」「将来を見据えた持続可能なまちづくりの推進」の予算編成の3つの基本方針に基づき、各種事業を積極的に実施したことは評価できる。

特別会計においては、今後も歳出の増加が見込まれる。そのような中においても、基金の運用と保険料率のバランスを考慮しながら財源の維持を図るとともに、引き続き、収入未済額、不納欠損額の縮減及び収納の確保に努め、事業の円滑な運営に努力されたい。また、介護予防事業や健康増進事業により、健康寿命を延ばし医療費、介護費用の歳出抑制につなげられるよう効果を期待する。

今後も、物価高騰等の影響により市民生活が厳しさを増す中、市においては社会保障経費の増大、公共施設の維持・更新問題など、財政負担のさらなる増大が見込まれる。引き続き、財源確保に努め、決算結果を十分に検証したうえで事業の見直しを行うとともに、最小の経費で最大の効果を得られるよう、適正な行財政運営に努められたい。

決算審査資料

別表１－（１）

一 般 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表

区 分 款	予 算 現 額 円	調 定 額 円	収
			金 額 円
1 市税	34,890,982,000	35,324,373,990	34,973,986,144
2 地方譲与税	412,305,000	441,623,000	441,623,000
3 利子割交付金	29,000,000	60,625,000	60,625,000
4 配当割交付金	237,000,000	319,881,000	319,881,000
5 株式等譲渡所得割交付金	368,280,000	532,811,000	532,811,000
6 法人事業税交付金	373,000,000	388,397,000	388,397,000
7 地方消費税交付金	5,214,000,000	5,678,241,000	5,678,241,000
8 ゴルフ場利用税交付金	33,000,000	32,209,996	32,209,996
9 環境性能割交付金	74,000,000	87,826,000	87,826,000
10 地方特例交付金	282,491,000	277,842,000	277,842,000
11 地方交付税	7,022,501,000	7,194,205,000	7,194,205,000
12 交通安全対策特別交付金	25,000,000	18,359,000	18,359,000
13 分担金及び負担金	1,230,153,000	1,161,344,555	1,149,152,689
14 使用料及び手数料	653,419,000	694,924,366	694,063,584
15 国庫支出金	21,485,196,000	18,885,426,462	18,885,426,462
16 県支出金	6,930,610,000	6,420,496,754	6,420,496,754
17 財産収入	264,570,000	227,710,919	227,463,668
18 寄附金	609,100,000	572,069,070	572,069,070
19 繰入金	1,336,653,000	1,330,806,081	1,330,806,081
20 繰越金	3,743,002,104	3,743,002,668	3,743,002,668
21 諸収入	2,131,190,000	2,376,202,835	2,146,419,738
22 市債	6,713,600,000	5,125,900,000	5,125,900,000
23 自動車取得税交付金	0	1,985	1,985
歳 入 合 計	94,059,052,104	90,894,279,681	90,300,808,839

入 済 額 構成比率 %	割 合 対予算 %		不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額との 比較 円
	対調定 %				
38.7	100.2	99.0	54,040,013	308,857,412	83,004,144
0.5	107.1	100.0	0	0	29,318,000
0.1	209.1	100.0	0	0	31,625,000
0.4	135.0	100.0	0	0	82,881,000
0.6	144.7	100.0	0	0	164,531,000
0.4	104.1	100.0	0	0	15,397,000
6.3	108.9	100.0	0	0	464,241,000
0.0	97.6	100.0	0	0	△ 790,004
0.1	118.7	100.0	0	0	13,826,000
0.3	98.4	100.0	0	0	△ 4,649,000
8.0	102.4	100.0	0	0	171,704,000
0.0	73.4	100.0	0	0	△ 6,641,000
1.3	93.4	99.0	1,104,430	11,087,436	△ 81,000,311
0.8	106.2	99.9	65,670	795,112	40,644,584
20.9	87.9	100.0	0	0	△ 2,599,769,538
7.1	92.6	100.0	0	0	△ 510,113,246
0.2	86.0	99.9	0	247,251	△ 37,106,332
0.6	93.9	100.0	0	0	△ 37,030,930
1.5	99.6	100.0	0	0	△ 5,846,919
4.1	100.1	100.0	0	0	564
2.4	100.7	90.3	16,890,174	212,892,923	15,229,738
5.7	76.4	100.0	0	0	△ 1,587,700,000
0.0	0.0	100.0	0	0	1,985
100.0	96.0	99.3	72,100,287	533,880,134	△ 3,758,243,265

別表 1－(2)

一般会計款別歳入年度別比較表（不納欠損額・収入未済額）

区分・年度 款	不 納 欠 損 額			対 前 年 度 増	
	令和7年度 円	令和6年度 円	令和5年度 円	7年度 %	6年度 %
1 市税	54,040,013	47,989,889	48,674,726	12.6	△ 1.4
2 地方譲与税	0	0	0	－	－
3 利子割交付金	0	0	0	－	－
4 配当割交付金	0	0	0	－	－
5 株式等譲渡所得割交付金	0	0	0	－	－
6 法人事業税交付金	0	0	0	－	－
7 地方消費税交付金	0	0	0	－	－
8 ゴルフ場利用税交付金	0	0	0	－	－
9 環境性能割交付金	0	0	0	－	－
10 地方特例交付金	0	0	0	－	－
11 地方交付税	0	0	0	－	－
12 交通安全対策特別交付金	0	0	0	－	－
13 分担金及び負担金	1,104,430	1,888,938	2,255,478	△ 41.5	△ 16.3
14 使用料及び手数料	65,670	373,000	151,320	△ 82.4	146.5
15 国庫支出金	0	0	0	－	－
16 県支出金	0	0	0	－	－
17 財産収入	0	0	0	－	－
18 寄附金	0	0	0	－	－
19 繰入金	0	0	0	－	－
20 繰越金	0	0	0	－	－
21 諸収入	16,890,174	2,395,690	5,325,656	605.0	△ 55.0
22 市債	0	0	0	－	－
23 自動車取得税交付金	0	0	0	－	－
歳 入 合 計	72,100,287	52,647,517	56,407,180	36.9	△ 6.7

減 率	収 入 未 済 額			対 前 年 度 増 減 率		
5年度 %	令和7年度 円	令和6年度 円	令和5年度 円	7年度 %	6年度 %	5年度 %
△ 23.3	308,857,412	304,191,229	330,705,751	1.5	△ 8.0	△ 14.6
－	0	0	0	－	－	－
－	0	0	0	－	－	－
－	0	0	0	－	－	－
－	0	0	0	－	－	－
－	0	0	0	－	－	－
－	0	0	0	－	－	－
－	0	0	0	－	－	－
－	0	0	0	－	－	－
－	0	0	0	－	－	－
8.8	11,087,436	9,248,336	10,913,294	19.9	△ 15.3	△ 25.8
3.4	795,112	944,962	1,106,100	△ 15.9	△ 14.6	△ 13.6
－	0	0	0	－	－	－
－	0	0	0	－	－	－
－	247,251	195,960	117,576	26.2	66.7	△ 39.3
－	0	0	0	－	－	－
－	0	0	0	－	－	－
－	0	0	0	－	－	－
△ 11.0	212,892,923	209,037,318	162,765,844	1.8	28.4	11.2
－	0	0	0	－	－	－
－	0	0	0	－	－	－
△ 21.3	533,880,134	523,617,805	505,608,565	2.0	3.6	△ 8.0

別表2

一 般 会 計 款 別 歳 出 一 覧 表

款	区 分	予算現額 円	予算現額の 構 成 比 率 %	支 出
				金 額 円
1	議 会 費	434,691,000	0.5	415,664,273
2	総 務 費	9,980,548,324	10.6	9,464,293,421
3	民 生 費	48,496,945,200	51.6	44,537,239,088
4	衛 生 費	10,108,179,000	10.7	9,526,078,735
5	農 林 水 産 業 費	205,889,000	0.2	184,565,259
6	商 工 費	866,432,000	0.9	659,763,874
7	土 木 費	5,696,618,900	6.1	4,422,326,170
8	消 防 費	4,031,709,680	4.3	3,677,785,748
9	教 育 費	7,823,091,000	8.3	7,377,495,194
10	災 害 復 旧 費	3,000	0.0	0
11	公 債 費	6,352,302,000	6.7	6,349,377,136
12	予 備 費	62,643,000	0.1	0
歳 出 合 計		94,059,052,104	100.0	86,614,588,898

済 額		翌年度繰越額 円	不 用 額	
構成比率 %	予算現額に 対する割合 %		金 額 円	予算現額に 対する割合 %
0.5	95.6	0	19,026,727	4.4
10.9	94.8	874,000	515,380,903	5.2
51.4	91.8	1,299,453,539	2,660,252,573	5.5
11.0	94.2	347,654,000	234,446,265	2.3
0.2	89.6	12,000,000	9,323,741	4.5
0.8	76.1	120,000,000	86,668,126	10.0
5.1	77.6	1,132,812,102	141,480,628	2.5
4.3	91.2	314,301,029	39,622,903	1.0
8.5	94.3	161,194,000	284,401,806	3.6
0.0	0.0	0	3,000	100.0
7.3	99.9	0	2,924,864	0.0
0.0	0.0	0	62,643,000	100.0
100.0	92.1	3,388,288,670	4,056,174,536	4.3

別表 3－(1)

一般会計款別歳入決算前年度比較表

区 分 款		収 入 済 額		比 較 増 減 円	増減率 %
		令和7年度 円	令和6年度 円		
1	市税	34,973,986,144	32,616,476,604	2,357,509,540	7.2
	普通税				
	市民税	17,458,538,644	15,503,404,994	1,955,133,650	12.6
	固定資産税	13,252,399,925	12,898,998,102	353,401,823	2.7
	軽自動車税	466,395,162	450,566,001	15,829,161	3.5
	市たばこ税	1,326,806,164	1,339,171,548	△ 12,365,384	△ 0.9
	計	32,504,139,895	30,192,140,645	2,311,999,250	7.7
	目的税				
	都市計画税	2,469,846,249	2,424,335,959	45,510,290	1.9
2	地方譲与税	441,623,000	438,009,000	3,614,000	0.8
3	利子割交付金	60,625,000	16,146,000	44,479,000	275.5
4	配当割交付金	319,881,000	308,243,000	11,638,000	3.8
5	株式等譲渡所得割交付金	532,811,000	443,158,000	89,653,000	20.2
6	法人事業税交付金	388,397,000	373,653,000	14,744,000	3.9
7	地方消費税交付金	5,678,241,000	5,288,560,000	389,681,000	7.4
8	ゴルフ場利用税交付金	32,209,996	33,482,211	△ 1,272,215	△ 3.8
9	環境性能割交付金	87,826,000	93,267,603	△ 5,441,603	△ 5.8
10	地方特例交付金	277,842,000	1,385,228,000	△ 1,107,386,000	△ 79.9
11	地方交付税	7,194,205,000	6,327,620,000	866,585,000	13.7
12	交通安全対策特別交付金	18,359,000	19,958,000	△ 1,599,000	△ 8.0
13	分担金及び負担金	1,149,152,689	1,055,884,228	93,268,461	8.8
14	使用料及び手数料	694,063,584	680,326,377	13,737,207	2.0
15	国庫支出金	18,885,426,462	18,861,732,617	23,693,845	0.1
16	県支出金	6,420,496,754	5,861,031,189	559,465,565	9.5
17	財産収入	227,463,668	153,052,616	74,411,052	48.6
18	寄附金	572,069,070	709,603,457	△ 137,534,387	△ 19.4
19	繰入金	1,330,806,081	717,162,803	613,643,278	85.6
20	繰越金	3,743,002,668	3,428,114,559	314,888,109	9.2
21	諸収入	2,146,419,738	2,290,433,099	△ 144,013,361	△ 6.3
22	市債	5,125,900,000	2,674,500,000	2,451,400,000	91.7
23	自動車取得税交付金	1,985	0	1,985	皆増
歳 入 合 計		90,300,808,839	83,775,642,363	6,525,166,476	7.8

別表 3－(2)

一般会計款別歳出決算前年度比較表

区 分 款		支 出 済 額		比 較 増 減 円	増減率 %
		令和7年度 円	令和6年度 円		
1	議会費	415,664,273	416,771,564	△ 1,107,291	△ 0.3
2	総務費	9,464,293,421	8,326,788,887	1,137,504,534	13.7
3	民生費	44,537,239,088	42,151,056,900	2,386,182,188	5.7
4	衛生費	9,526,078,735	7,881,839,005	1,644,239,730	20.9
5	農林水産業費	184,565,259	157,960,496	26,604,763	16.8
6	商工費	659,763,874	387,639,653	272,124,221	70.2
7	土木費	4,422,326,170	4,102,594,723	319,731,447	7.8
8	消防費	3,677,785,748	3,550,838,239	126,947,509	3.6
9	教育費	7,377,495,194	6,647,772,373	729,722,821	11.0
10	災害復旧費	0	0	0	-
11	公債費	6,349,377,136	6,409,377,855	△ 60,000,719	△ 0.9
12	予備費	0	0	0	-
歳 出 合 計		86,614,588,898	80,032,639,695	6,581,949,203	8.2

別表 4

一般会計歳入財源年度別比較表（自主財源及び依存財源）

区分・年度 款		予 算 現 額			収
		令和7年度 円	令和6年度 円	令和5年度 円	令和7年度 円
自主財源	市税	34,890,982,000	32,590,533,000	32,897,676,000	34,973,986,144
	分担金及び負担金	1,230,153,000	1,061,790,000	1,066,548,000	1,149,152,689
	使用料及び手数料	653,419,000	665,470,000	627,144,000	694,063,584
	財産収入	264,570,000	119,440,000	87,405,000	227,463,668
	寄附金	609,100,000	713,218,000	395,515,000	572,069,070
	繰入金	1,336,653,000	723,895,000	468,361,904	1,330,806,081
	繰越金	3,743,002,104	3,428,114,005	3,453,153,280	3,743,002,668
	諸収入	2,131,190,000	2,397,149,000	2,119,336,000	2,146,419,738
	小 計	44,859,069,104	41,699,609,005	41,115,139,184	44,836,963,642
依存財源	地方譲与税	412,305,000	434,334,000	437,040,000	441,623,000
	利子割交付金	29,000,000	13,000,000	15,000,000	60,625,000
	配当割交付金	237,000,000	201,000,000	276,000,000	319,881,000
	株式等譲渡所得割交付金	368,280,000	176,000,000	107,000,000	532,811,000
	法人事業税交付金	373,000,000	342,000,000	334,000,000	388,397,000
	地方消費税交付金	5,214,000,000	4,843,000,000	5,097,000,000	5,678,241,000
	ゴルフ場利用税交付金	33,000,000	34,000,000	35,000,000	32,209,996
	環境性能割交付金	74,000,000	95,000,000	72,000,000	87,826,000
	地方特例交付金	282,491,000	1,342,919,000	304,382,000	277,842,000
	地方交付税	7,022,501,000	6,207,406,000	5,259,920,000	7,194,205,000
	交通安全対策特別交付金	25,000,000	20,000,000	25,000,000	18,359,000
	国庫支出金	21,485,196,000	20,540,309,992	18,834,000,000	18,885,426,462
	県支出金	6,930,610,000	6,184,443,000	5,695,052,000	6,420,496,754
	市債	6,713,600,000	3,456,700,000	3,953,400,000	5,125,900,000
	自動車取得税交付金	0	0	0	1,985
	小 計	49,199,983,000	43,890,111,992	40,444,794,000	45,463,845,197
	合 計	94,059,052,104	85,589,720,997	81,559,933,184	90,300,808,839

入 済 額		構 成 比 率			対前年度増減率		
		令和6年度 円	令和5年度 円	7年度 %	6年度 %	5年度 %	7年度 %
		32,616,476,604	33,124,408,532	38.7	38.9	41.6	7.2
		1,055,884,228	1,096,981,961	1.3	1.3	1.4	8.8
		680,326,377	662,370,447	0.8	0.8	0.8	2.0
		153,052,616	96,601,624	0.2	0.2	0.1	48.6
		709,603,457	411,694,495	0.6	0.9	0.5	△ 19.4
		717,162,803	454,008,022	1.5	0.9	0.6	85.6
		3,428,114,559	3,453,154,176	4.1	4.1	4.3	9.2
		2,290,433,099	2,153,410,101	2.4	2.7	2.7	△ 6.3
		41,651,053,743	41,452,629,358	49.7	49.7	52.1	7.6
		438,009,000	437,661,000	0.5	0.5	0.6	0.8
		16,146,000	11,882,000	0.1	0.0	0.0	275.5
		308,243,000	217,787,000	0.4	0.4	0.3	3.8
		443,158,000	253,656,000	0.6	0.5	0.3	20.2
		373,653,000	331,575,000	0.4	0.4	0.4	3.9
		5,288,560,000	5,048,239,000	6.3	6.3	6.4	7.4
		33,482,211	33,048,641	0.0	0.0	0.0	△ 3.8
		93,267,603	78,284,000	0.1	0.1	0.1	△ 5.8
		1,385,228,000	326,616,000	0.3	1.7	0.4	△ 79.9
		6,327,620,000	5,525,277,000	8.0	7.6	7.0	13.7
		19,958,000	21,586,000	0.0	0.0	0.0	△ 8.0
		18,861,732,617	17,005,147,951	20.9	22.5	21.4	0.1
		5,861,031,189	5,564,823,911	7.1	7.0	7.0	9.5
		2,674,500,000	3,225,800,000	5.7	3.2	4.1	91.7
		0	4,427,778	0.0	0.0	0.0	皆増
		42,124,588,620	38,085,811,281	50.3	50.3	47.9	7.9
		83,775,642,363	79,538,440,639	100.0	100.0	100.0	7.8

別表5 一般会計歳出決算節別一覧表

節	款	1 議会費 円	2 総務費 円	3 民生費 円	4 衛生費 円	5 農林水産業費 円
1	報酬	157,778,706	380,249,670	652,390,809	57,805,368	10,957,100
2	給料	46,968,000	1,187,633,595	1,464,783,880	348,802,441	54,354,063
3	職員手当等	112,454,108	1,002,933,199	1,122,957,992	253,076,100	42,195,010
4	共済費	59,557,311	1,494,876,291	458,267,181	116,992,584	18,732,074
5	災害補償費	-	734,193	-	-	-
6	恩給及び退職金	-	-	-	-	-
7	報償費	100,000	14,344,838	29,836,472	22,587,358	660,000
8	旅費	5,695,384	6,988,942	7,828,317	1,499,556	957,944
9	交際費	158,000	518,686	-	-	-
10	需用費	1,524,684	312,508,111	227,999,384	36,811,759	1,650,508
	消耗品費	1,443,376	104,224,013	19,804,064	8,540,879	985,779
	燃料費	-	5,066,393	5,692,404	3,461,316	61,885
	食糧費	39,684	763,552	6,928	-	-
	印刷製本費	36,806	26,237,631	4,672,228	4,476,969	144,936
	光熱水費	-	143,483,486	63,279,910	6,861,072	452,001
	修繕料	-	32,700,656	13,935,071	3,433,617	-
	賄材料費	-	-	119,678,138	-	-
	飼料費	-	-	-	-	-
	医薬材料費	4,818	32,380	930,641	10,037,906	5,907
11	役務費	4,000,737	917,997,906	104,382,801	6,572,449	288,811
12	委託料	17,658,227	1,502,490,874	2,088,104,263	4,514,287,318	7,555,998
13	使用料及び賃借料	381,040	330,335,761	32,049,040	43,987,923	5,096,217
14	工事請負費	-	183,161,099	1,473,194,180	2,884,992,700	13,038,960
15	原材料費	-	-	-	-	-
16	公有財産購入費	-	-	-	-	-
17	備品購入費	49,808	118,229,331	11,841,158	3,983,969	-
18	負担金、補助及び交付金	9,338,268	226,355,322	11,674,777,609	400,528,744	29,078,574
19	扶助費	-	-	19,403,401,170	157,262,732	-
20	貸付金	-	-	-	-	-
21	補償、補填及び賠償金	-	-	-	53,590,095	-
22	償還金、利子及び割引料	-	205,772,056	202,709,549	-	-
23	投資及び出資金	-	-	-	-	-
24	積立金	-	1,579,155,347	1,747,780	620,576,339	-
25	寄附金	-	-	-	-	-
26	公課費	-	8,200	-	177,300	-
27	繰出金	-	-	5,580,967,503	2,544,000	-
	合計	415,664,273	9,464,293,421	44,537,239,088	9,526,078,735	184,565,259
	構成比率%	0.5	10.9	51.4	11.0	0.2

6 商工費 円	7 土木費 円	8 消防費 円	9 教育費 円	10 災害復旧費 円	11 公債費 円	合計 円	構成比率 %
2,767,040	1,758,600	10,110,508	543,810,026	-	-	1,817,627,827	2.1
33,121,713	308,371,235	1,335,869,892	782,294,910	-	-	5,562,199,729	6.4
29,601,327	214,476,313	1,073,190,848	660,190,255	-	-	4,511,075,152	5.2
11,711,621	104,048,730	467,876,683	212,104,140	-	-	2,944,166,615	3.4
-	-	-	-	-	-	734,193	0.0
-	-	-	-	-	-	-	-
666,336	17,573,237	469,327	15,464,371	-	-	101,701,939	0.1
96,010	215,570	1,705,229	11,350,461	-	-	36,337,413	0.1
-	-	182,200	87,500	-	-	946,386	0.0
2,787,199	14,230,353	184,938,622	1,931,704,190	-	-	2,714,154,810	3.1
414,106	4,012,608	79,257,619	231,100,731	-	-	449,783,175	0.5
-	12,612	25,586,222	39,203,669	-	-	79,084,501	0.1
-	-	14,186	401,352	-	-	1,225,702	0.0
11,805	29,700	1,022,950	6,023,111	-	-	42,656,136	0.1
2,277,688	6,070,055	37,034,327	468,570,096	-	-	728,028,635	0.8
83,600	1,925,000	26,349,908	144,163,473	-	-	222,591,325	0.3
-	-	-	1,039,846,716	-	-	1,159,524,854	1.3
-	2,180,378	-	-	-	-	2,180,378	0.0
-	-	15,673,410	2,395,042	-	-	29,080,104	0.0
579,174	7,164,996	23,534,574	93,148,312	-	-	1,157,669,760	1.3
12,795,530	1,080,580,451	66,199,820	1,612,681,144	-	-	10,902,353,625	12.6
685,960	9,565,151	20,835,361	511,789,326	-	-	954,725,779	1.1
-	1,442,245,940	194,164,080	453,674,060	-	-	6,644,471,019	7.7
-	2,263,406	199,542	1,861,528	-	-	4,324,476	0.0
-	45,927,896	-	42,090,000	-	-	88,017,896	0.1
738,100	807,400	253,721,591	192,240,458	-	-	581,611,815	0.7
406,269,864	187,608,046	43,746,671	114,862,938	-	-	13,092,566,036	15.1
-	-	-	112,396,060	-	-	19,673,059,962	22.7
157,944,000	-	-	3,240,000	-	-	161,184,000	0.2
-	68,965,652	-	82,400,000	-	-	204,955,747	0.2
-	-	-	84,080	-	6,349,377,136	6,757,942,821	7.8
-	-	-	-	-	-	-	-
-	28,352,194	-	21,435	-	-	2,229,853,095	2.6
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	1,040,800	-	-	-	1,226,300	0.0
-	888,171,000	-	-	-	-	6,471,682,503	7.5
659,763,874	4,422,326,170	3,677,785,748	7,377,495,194	0	6,349,377,136	86,614,588,898	100.0
0.8	5.1	4.3	8.5	0.0	7.3	100.0	

別表6－(1) 国民健康保険特別会計款項別一覧表
歳入

区 分 款 項	予算現額 円	調定額 円	収入済額			
			金 額 円	構成比率 %	割合	
					対予算 %	対調定 %
1 国民健康保険税	4,031,334,000	4,776,997,261	4,187,255,503	21.9	103.9	87.7
1 国民健康保険税	4,031,334,000	4,776,997,261	4,187,255,503	21.9	103.9	87.7
2 国 庫 支 出 金	15,797,000	21,406,000	21,406,000	0.1	135.5	100.0
1 国 庫 補 助 金	15,797,000	21,406,000	21,406,000	0.1	135.5	100.0
3 県 支 出 金	13,184,594,000	12,996,928,583	12,996,928,583	67.8	98.6	100.0
1 県 補 助 金	13,184,594,000	12,996,928,583	12,996,928,583	67.8	98.6	100.0
4 財 産 収 入	2,000	1,910	1,910	0.0	95.5	100.0
1 財 産 運 用 収 入	2,000	1,910	1,910	0.0	95.5	100.0
5 繰 入 金	1,599,264,000	1,572,484,757	1,572,484,757	8.2	98.3	100.0
1 他 会 計 繰 入 金	1,599,263,000	1,572,484,757	1,572,484,757	8.2	98.3	100.0
2 基 金 繰 入 金	1,000	0	0	0.0	0.0	－
6 繰 越 金	333,148,538	333,148,562	333,148,562	1.7	100.1	100.0
1 繰 越 金	333,148,538	333,148,562	333,148,562	1.7	100.1	100.0
7 諸 収 入	35,104,000	70,623,611	51,939,136	0.3	148.0	73.5
1 延滞金及び過料	15,001,000	13,245,050	13,245,050	0.1	88.3	100.0
2 市 預 金 利 子	1,000	432,655	432,655	0.0	43,265.5	100.0
3 雑 入	20,102,000	56,945,906	38,261,431	0.2	190.3	67.2
歳 入 合 計	19,199,243,538	19,771,590,684	19,163,164,451	100.0	99.8	96.9

不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との 比較	前年度収入済額	比較増減	増減率
円	円	円	円	円	%
94,196,996	504,906,342	155,921,503	3,854,213,865	333,041,638	8.6
94,196,996	504,906,342	155,921,503	3,854,213,865	333,041,638	8.6
0	0	5,609,000	8,360,000	13,046,000	156.1
0	0	5,609,000	8,360,000	13,046,000	156.1
0	0	△ 187,665,417	13,212,160,390	△ 215,231,807	△ 1.6
0	0	△ 187,665,417	13,212,160,390	△ 215,231,807	△ 1.6
0	0	△ 90	520	1,390	267.3
0	0	△ 90	520	1,390	267.3
0	0	△ 26,779,243	1,778,556,533	△ 206,071,776	△ 11.6
0	0	△ 26,778,243	1,778,556,533	△ 206,071,776	△ 11.6
0	0	△ 1,000	0	0	－
0	0	24	278,068,550	55,080,012	19.8
0	0	24	278,068,550	55,080,012	19.8
1,772,885	16,911,590	16,835,136	54,029,057	△ 2,089,921	△ 3.9
0	0	△ 1,755,950	16,033,828	△ 2,788,778	△ 17.4
0	0	431,655	105,965	326,690	308.3
1,772,885	16,911,590	18,159,431	37,889,264	372,167	1.0
95,969,881	521,817,932	△ 36,079,087	19,185,388,915	△ 22,224,464	△ 0.1

別表6－(2) 国民健康保険特別会計款項別一覧表
歳出

区 分 款 項	予算現額 円	支出済額		
		金 額 円	構成比率 %	予算現額に 対する割合 %
1 総 務 費	258,637,538	239,047,616	1.3	92.4
1 総 務 管 理 費	242,301,000	225,915,263	1.2	93.2
2 徴 税 費	15,688,538	12,868,383	0.1	82.0
3 運 営 協 議 会 費	648,000	263,970	0.0	40.7
2 保 険 給 付 費	13,070,936,000	12,814,124,721	67.9	98.0
1 療 養 諸 費	11,305,260,000	11,076,115,145	58.7	98.0
2 高 額 療 養 費	1,694,952,000	1,689,379,029	8.9	99.7
3 移 送 費	100,000	0	0.0	0.0
4 出 産 育 児 諸 費	55,024,000	36,230,547	0.2	65.8
5 葬 祭 諸 費	15,500,000	12,400,000	0.1	80.0
6 傷 病 手 当 金	100,000	0	0.0	0.0
3 国民健康保険事業費納付金	5,340,431,000	5,340,429,970	28.3	99.9
1 医 療 給 付 費 分	3,594,128,000	3,594,127,903	19.0	99.9
2 後期高齢者支援金等分	1,299,824,000	1,299,823,220	6.9	99.9
3 介 護 納 付 金 分	446,479,000	446,478,847	2.4	99.9
4 保 健 事 業 費	242,489,000	211,869,784	1.1	87.4
1 特定健康診査等事業費	196,473,000	170,906,797	0.9	87.1
2 保 健 事 業 費	46,016,000	40,962,987	0.2	89.0
5 基 金 積 立 金	127,994,000	127,993,089	0.7	99.9
1 基 金 積 立 金	127,994,000	127,993,089	0.7	99.9
6 公 債 費	1,000	0	0.0	0.0
1 公 債 費	1,000	0	0.0	0.0
7 諸 支 出 金	148,755,000	144,679,473	0.7	97.3
1 償還金及び還付加算金	148,755,000	144,679,473	0.7	97.3
8 予 備 費	10,000,000	0	0.0	0.0
1 予 備 費	10,000,000	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	19,199,243,538	18,878,144,653	100.0	98.3

翌年度繰越額 円	不用額		前年度支出済額 円	比較増減 円	増減率 %
	金 額 円	予算現額に 対する割合 %			
0	19,589,922	7.6	240,927,263	△ 1,879,647	△ 0.8
0	16,385,737	6.8	230,476,373	△ 4,561,110	△ 2.0
0	2,820,155	18.0	9,662,794	3,205,589	33.2
0	384,030	59.3	788,096	△ 524,126	△ 66.5
0	256,811,279	2.0	12,971,884,466	△ 157,759,745	△ 1.2
0	229,144,855	2.0	11,233,115,881	△ 157,000,736	△ 1.4
0	5,572,971	0.3	1,682,806,199	6,572,830	0.4
0	100,000	100.0	0	0	－
0	18,793,453	34.2	40,165,664	△ 3,935,117	△ 9.8
0	3,100,000	20.0	15,750,000	△ 3,350,000	△ 21.3
0	100,000	100.0	46,722	△ 46,722	皆減
0	1,030	0.1	5,275,163,428	65,266,542	1.2
0	97	0.1	3,493,187,822	100,940,081	2.9
0	780	0.1	1,333,110,447	△ 33,287,227	△ 2.5
0	153	0.1	448,865,159	△ 2,386,312	△ 0.5
184,000	30,435,216	12.6	224,671,616	△ 12,801,832	△ 5.7
184,000	25,382,203	12.9	183,698,293	△ 12,791,496	△ 7.0
0	5,053,013	11.0	40,973,323	△ 10,336	0.0
0	911	0.1	520	127,992,569	24,613,955.6
0	911	0.1	520	127,992,569	24,613,955.6
0	1,000	100.0	0	0	－
0	1,000	100.0	0	0	－
0	4,075,527	2.7	139,593,060	5,086,413	3.6
0	4,075,527	2.7	139,593,060	5,086,413	3.6
0	10,000,000	100.0	0	0	－
0	10,000,000	100.0	0	0	－
184,000	320,914,885	1.7	18,852,240,353	25,904,300	0.1

別表7－(1)

介護保険特別会計款項別一覧表

歳入						
区 分 款 項	予算現額 円	調定額 円	収入済額			
			金 額 円	構成比率 %	割合	
					対予算 %	対調定 %
1 保 險 料	4,826,772,000	4,976,805,700	4,892,028,400	21.5	101.4	98.3
1 介 護 保 険 料	4,826,772,000	4,976,805,700	4,892,028,400	21.5	101.4	98.3
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	0.0	0.0	－
1 手 数 料	1,000	0	0	0.0	0.0	－
3 国 庫 支 出 金	4,618,621,000	4,673,345,058	4,673,345,058	20.6	101.2	100.0
1 国 庫 負 担 金	3,901,842,000	3,909,505,058	3,909,505,058	17.2	100.2	100.0
2 国 庫 補 助 金	716,779,000	763,840,000	763,840,000	3.4	106.6	100.0
4 支 払 基 金 交 付 金	5,746,377,000	5,450,928,000	5,450,928,000	24.0	94.9	100.0
1 支 払 基 金 交 付 金	5,746,377,000	5,450,928,000	5,450,928,000	24.0	94.9	100.0
5 県 支 出 金	3,210,606,000	3,203,032,796	3,203,032,796	14.1	99.8	100.0
1 県 負 担 金	3,210,606,000	3,203,032,796	3,203,032,796	14.1	99.8	100.0
6 財 産 収 入	6,385,000	6,384,994	6,384,994	0.0	99.9	100.0
1 財 産 運 用 収 入	6,385,000	6,384,994	6,384,994	0.0	99.9	100.0
7 繰 入 金	3,709,262,000	3,708,644,000	3,708,644,000	16.3	99.9	100.0
1 他 会 計 繰 入 金	3,409,262,000	3,408,644,000	3,408,644,000	15.0	99.9	100.0
2 基 金 繰 入 金	300,000,000	300,000,000	300,000,000	1.3	100.0	100.0
8 繰 越 金	803,134,212	803,134,748	803,134,748	3.5	100.1	100.0
1 繰 越 金	803,134,212	803,134,748	803,134,748	3.5	100.1	100.0
9 諸 収 入	314,000	15,483,667	6,382,266	0.0	2,032.6	41.2
1 延 滞 金 及 び 過 料	3,000	2,615,005	177,600	0.0	5,920.0	6.8
2 市 預 金 利 子	1,000	1,613,144	1,613,144	0.0	161,314.4	100.0
3 雑 入	310,000	11,255,518	4,591,522	0.0	1,481.1	40.8
歳 入 合 計	22,921,472,212	22,837,758,963	22,743,880,262	100.0	99.2	99.6

不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との 比較	前年度収入済額	比較増減	増減率
円	円	円	円	円	%
20,704,000	68,791,500	65,256,400	4,832,220,600	59,807,800	1.2
20,704,000	68,791,500	65,256,400	4,832,220,600	59,807,800	1.2
0	0	△ 1,000	0	0	－
0	0	△ 1,000	0	0	－
0	0	54,724,058	4,233,432,451	439,912,607	10.4
0	0	7,663,058	3,621,185,451	288,319,607	8.0
0	0	47,061,000	612,247,000	151,593,000	24.8
0	0	△ 295,449,000	5,195,520,048	255,407,952	4.9
0	0	△ 295,449,000	5,195,520,048	255,407,952	4.9
0	0	△ 7,573,204	2,979,558,272	223,474,524	7.5
0	0	△ 7,573,204	2,979,558,272	223,474,524	7.5
0	0	△ 6	1,046,181	5,338,813	510.3
0	0	△ 6	1,046,181	5,338,813	510.3
0	0	△ 618,000	3,456,995,000	251,649,000	7.3
0	0	△ 618,000	3,218,893,000	189,751,000	5.9
0	0	0	238,102,000	61,898,000	26.0
0	0	536	194,782,617	608,352,131	312.3
0	0	536	194,782,617	608,352,131	312.3
8,847,966	253,435	6,068,266	3,797,454	2,584,812	68.1
2,364,995	72,410	174,600	144,112	33,488	23.2
0	0	1,612,144	216,429	1,396,715	645.3
6,482,971	181,025	4,281,522	3,436,913	1,154,609	33.6
29,551,966	69,044,935	△ 177,591,950	20,897,352,623	1,846,527,639	8.8

介 護 保 險 特 別 会 計 款 項 別 一 覧 表

款 項 \ 区 分		予算現額 円	支出済額		
			金額 円	構成比率 %	予算現額に 対する割合 %
1	総務費	491,064,212	469,545,360	2.2	95.6
	1 総務管理費	377,324,000	363,095,725	1.7	96.2
	2 賦課徴収費	22,119,212	19,840,304	0.1	89.7
	3 介護認定費	91,621,000	86,609,331	0.4	94.5
2	保険給付費	20,682,256,000	19,411,687,606	89.9	93.9
	1 介護サービス等給付費	20,669,248,000	19,398,991,086	89.8	93.9
	2 その他諸費	13,008,000	12,696,520	0.1	97.6
3	基金積立金	447,392,000	446,245,694	2.1	99.7
	1 基金積立金	447,392,000	446,245,694	2.1	99.7
4	地域支援事業費	915,319,000	885,160,915	4.1	96.7
	1 地域支援事業費	915,319,000	885,160,915	4.1	96.7
5	諸支出金	382,441,000	382,160,104	1.7	99.9
	1 償還金及び還付加算金	241,013,000	240,732,516	1.1	99.9
	2 繰出金	141,428,000	141,427,588	0.6	99.9
6	予備費	3,000,000	0	0.0	0.0
	1 予備費	3,000,000	0	0.0	0.0
歳出合計		22,921,472,212	21,594,799,679	100.0	94.2

翌年度繰越額	不用額		前年度支出済額	比較増減	増減率
	金 額	予算現額に 対する割合			
円	円	%	円	円	%
0	21, 518, 852	4. 4	433, 237, 700	36, 307, 660	8. 4
0	14, 228, 275	3. 8	336, 115, 733	26, 979, 992	8. 0
0	2, 278, 908	10. 3	16, 631, 466	3, 208, 838	19. 3
0	5, 011, 669	5. 5	80, 490, 501	6, 118, 830	7. 6
0	1, 270, 568, 394	6. 1	18, 555, 942, 963	855, 744, 643	4. 6
0	1, 270, 256, 914	6. 1	18, 543, 971, 283	855, 019, 803	4. 6
0	311, 480	2. 4	11, 971, 680	724, 840	6. 1
0	1, 146, 306	0. 3	3, 281, 281	442, 964, 413	13, 499. 7
0	1, 146, 306	0. 3	3, 281, 281	442, 964, 413	13, 499. 7
0	30, 158, 085	3. 3	844, 980, 514	40, 180, 401	4. 8
0	30, 158, 085	3. 3	844, 980, 514	40, 180, 401	4. 8
0	280, 896	0. 1	256, 775, 417	125, 384, 687	48. 8
0	280, 484	0. 1	144, 941, 773	95, 790, 743	66. 1
0	412	0. 1	111, 833, 644	29, 593, 944	26. 5
0	3, 000, 000	100. 0	0	0	－
0	3, 000, 000	100. 0	0	0	－
0	1, 326, 672, 533	5. 8	20, 094, 217, 875	1, 500, 581, 804	7. 5

別表8 後期高齢者医療特別会計款項別一覧表
歳入

区 分 款 項		予算現額 円	調定額 円	収入済額			
				金 額 円	構成比率 %	割合	
						対予算 %	対調定 %
1 後期高齢者医療保険料		3,562,000,000	3,384,681,200	3,355,241,100	84.0	94.2	99.1
1 後期高齢者医療保険料		3,562,000,000	3,384,681,200	3,355,241,100	84.0	94.2	99.1
2 繰入金		599,839,000	599,838,746	599,838,746	15.0	99.9	100.0
1 他会計繰入金		599,839,000	599,838,746	599,838,746	15.0	99.9	100.0
3 繰越金		13,877,540	13,877,550	13,877,550	0.4	100.1	100.0
1 繰越金		13,877,540	13,877,550	13,877,550	0.4	100.1	100.0
4 諸収入		5,607,000	9,383,624	9,383,624	0.2	167.4	100.0
1 延滞金、加算金及び過料		2,000	158,100	158,100	0.0	7,905.0	100.0
2 償還金及加算金		5,600,000	3,207,400	3,207,400	0.1	57.3	100.0
3 預金利子		1,000	524,403	524,403	0.0	52,440.3	100.0
4 雑収入		4,000	5,493,721	5,493,721	0.1	137,343.0	100.0
5 国庫支出金		10,261,000	14,341,000	14,341,000	0.4	139.8	100.0
1 国庫支出金		10,261,000	14,341,000	14,341,000	0.4	139.8	100.0
歳入合計		4,191,584,540	4,022,122,120	3,992,682,020	100.0	95.3	99.3

区 分 款 項		予算現額 円	支出済額		
			金額 円	構成比率 %	予算現額に対する割合 %
1 総務費		39,885,540	37,047,139	0.9	92.9
1 総務管理費		10,454,000	10,441,080	0.3	99.9
2 徴収費		29,431,540	26,606,059	0.6	90.4
2 後期高齢者納付医療金		4,145,099,000	3,937,456,246	99.0	95.0
1 後期高齢者納付医療金		4,145,099,000	3,937,456,246	99.0	95.0
3 諸支出金		5,600,000	3,210,700	0.1	57.3
1 償還金及加算金		5,600,000	3,210,700	0.1	57.3
4 予備費		1,000,000	0	0.0	0.0
1 予備費		1,000,000	0	0.0	0.0
歳出合計		4,191,584,540	3,977,714,085	100.0	94.9

不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と収入済額との比較 円	前年度収入済額 円	比較増減 円	増減率 %
4,241,000	28,381,700	△ 206,758,900	3,148,931,160	206,309,940	6.6
4,241,000	28,381,700	△ 206,758,900	3,148,931,160	206,309,940	6.6
0	0	△ 254	609,059,403	△ 9,220,657	△ 1.5
0	0	△ 254	609,059,403	△ 9,220,657	△ 1.5
0	0	10	3,905,929	9,971,621	255.3
0	0	10	3,905,929	9,971,621	255.3
0	0	3,776,624	5,013,785	4,369,839	87.2
0	0	156,100	150,100	8,000	5.3
0	0	△ 2,392,600	3,962,200	△ 754,800	△ 19.1
0	0	523,403	160,425	363,978	226.9
0	0	5,489,721	741,060	4,752,661	641.3
0	0	4,080,000	0	14,341,000	皆増
0	0	4,080,000	0	14,341,000	皆増
4,241,000	28,381,700	△ 198,902,520	3,766,910,277	225,771,743	6.0

翌年度繰越額 円	不用額		前年度支出済額 円	比較増減 円	増減率 %
	金 額 円	予算現額に対する割合 %			
0	2,838,401	7.1	28,206,164	8,840,975	31.3
0	12,920	0.1	142,316	10,298,764	7,236.5
0	2,825,481	9.6	28,063,848	△ 1,457,789	△ 5.2
0	207,642,754	5.0	3,720,808,263	216,647,983	5.8
0	207,642,754	5.0	3,720,808,263	216,647,983	5.8
0	2,389,300	42.7	4,018,300	△ 807,600	△ 20.1
0	2,389,300	42.7	4,018,300	△ 807,600	△ 20.1
0	1,000,000	100.0	0	0	－
0	1,000,000	100.0	0	0	－
0	213,870,455	5.1	3,753,032,727	224,681,358	6.0